

# 25年3月期 決算説明資料

---

2025年5月20日

Section 1

25.3期 決算概要

Section 2

26.3期 業績見通し

Section 3

中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けた取り組み

Appendix(事業概要、市場環境等)

Section 1

25.3期 決算概要

### 受注高、売上高、営業利益、経常利益は過去最高

- **受注高**は、水環境は大型案件が貢献、産業事業も好調であり、**増加**（受注残高も、過去最高）
- **売上高**は、豊富な受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の事業統合やベースアップによる販管費増加はあるものの、増収効果が大きく上回り、**大幅増益**
- **当期純利益**は、増益効果、投資有価証券の売却益および前期の月島機械減損が解消し、**大幅増益**

【単位:億円】	実績比			期初予想比	
	24.3期 実績	25.3期 実績	増減	25.3期 予想	増減
受注高	1,653	1,822	+169	1,580	+242
受注残高	2,753	3,183	+430	-	-
売上高	1,242	1,392	+150	1,300	+92
営業利益	68	89	+21	70	+19
営業利益率	5.4%	6.4%	+1.0%	5.4%	+1.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	27	67	+40	44	+23
EBITDA	104	127	+23	106	+21
ROIC	4.2%	5.2%	+1.0%	約4%	-
ROE	3.2%	7.4%	+4.2%	約5%	-

- 水環境 豊富な受注済み案件が順調に進捗し、増収  
事業統合および人的資本投資による販管費の増加があるものの、大幅な増収効果により、増益
- 産業 受注済み案件が順調に進捗し、増収  
増収効果に加えて、大型案件の販売手数料が解消したことによる販管費削減により、増益
- その他 前期物流施設の不動産取得税の解消により増益

【単位:億円】		実績比			期初予想比	
		24.3期 実績	25.3期 実績	増減	25.3期 予想	増減
受注高	水環境	1,240	1,369	+129	1,100	+269
	産業	400	439	+39	465	△26
	その他	13	14	+1	15	△1
	計	1,653	1,822	+169	1,580	+242
売上高	水環境	810	927	+117	850	+77
	産業	419	452	+33	435	+17
	その他	13	13	+0	15	△2
	計	1,242	1,392	+150	1,300	+92
営業利益	水環境	51	61	+10	55	+6
	産業	14	21	+7	10	+11
	その他	3	7	+4	5	+2
	計	68	89	+21	70	+19

※大型案件キャンセルの影響

## 受注高

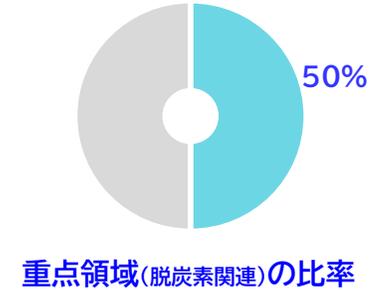
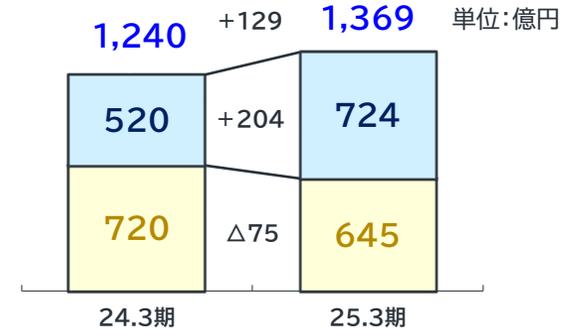
■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス

### 水インフラ

複数の汚泥焼却炉や浄水場向け脱水設備などの大型案件が寄与し、増加

### ライフサイクルビジネス

前期に大型の長期包括O&M案件が集中した影響で減少も、複数のPPP事業のO&M新規連結により高水準を維持



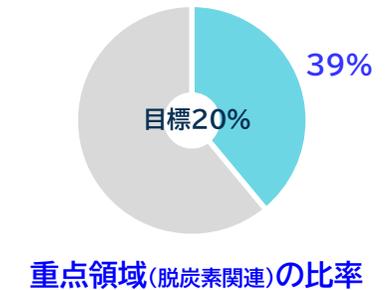
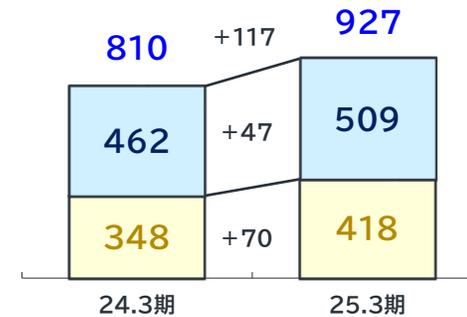
## 売上高

### 水インフラ

汚泥焼却炉や下水汚泥燃料化事業EPCなどの受注済み案件が進捗し、増収

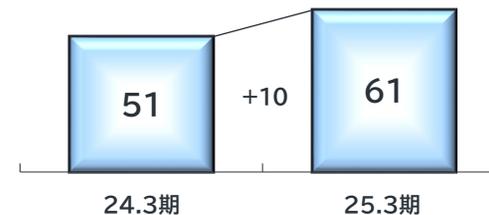
### ライフサイクルビジネス

O&M案件や補修工事などの順調な進捗により、増収



## 営業利益

- 売上高総利益率は、エスカレーションの回収、不具合対策費用の解消により、19.3%から19.6%へ向上(+0.3%)
- 営業利益は、事業統合および人的投資による販管費増加があるものの、増収効果により、増益



## 受注高

■ 産業インフラ ■ 環境

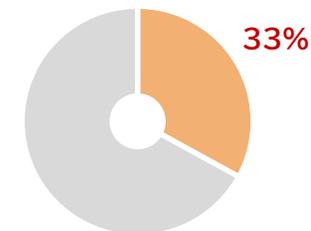
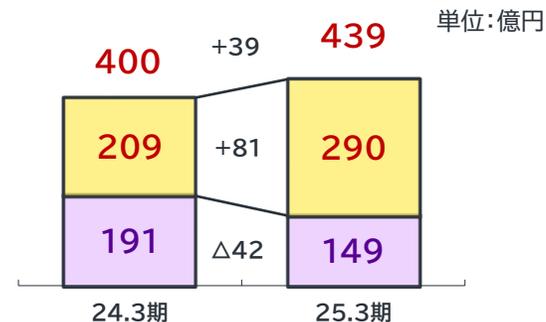
### 産業インフラ

化学・食品会社向けEPC案件や、乾燥機・攪拌機などの単体機器案件を獲得、前期低調であった月島機械も受注が回復し、増加

### 環境

大型の廃棄物焼却設備や廃ガス処理設備などの受注を獲得するものの、受注済みの大型案件が物価上昇等でキャンセル※となった影響で、減少

※本案件は、物価上昇以外にも特殊事情があり、同様にキャンセルが発生する可能性は極めて低い



重点領域(脱炭素関連)の比率

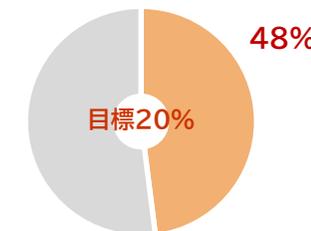
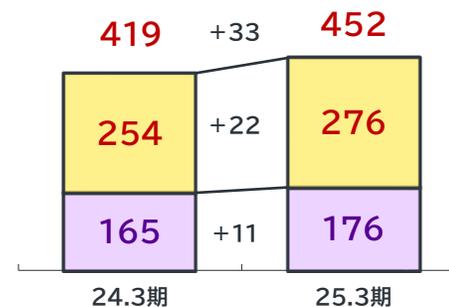
## 売上高

### 産業インフラ

電池や化学向けEPC案件や乾燥機、ろ過機などの単体機器案件が進捗し、増収

### 環境

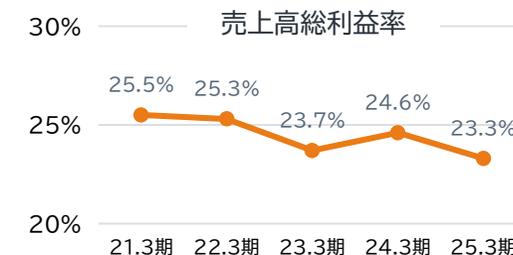
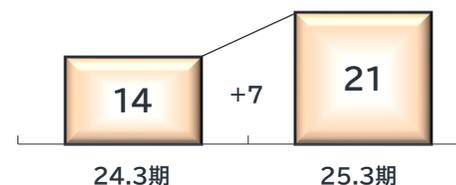
大型焼却設備、排水処理設備案件などが進捗し、増収



重点領域(脱炭素関連)の比率

## 営業利益

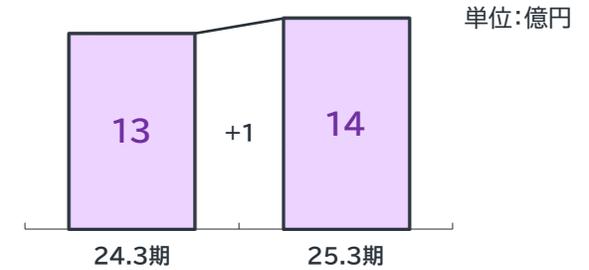
- 売上高総利益率は、案件の構成差により、24.6%から23.3%に低下(Δ1.3%)
- 営業利益は、増収効果に加えて、大型案件の販売手数料が解消したことによる販管費削減により、増益



「その他」は、不動産管理・賃借に関する事業、その大半が市川工場跡地において三井不動産(株)と共同で開発した物流施設の事業

## 受注高および売上高

- 物流施設等の不動産賃料により、受注高・売上高ともに安定的に計上

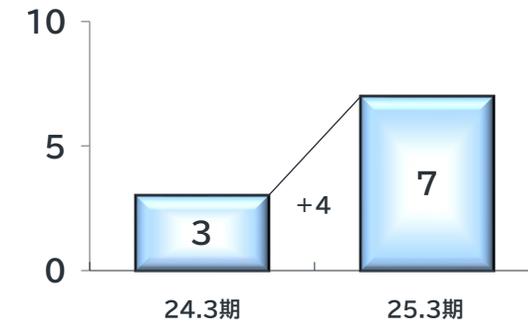


## 営業利益

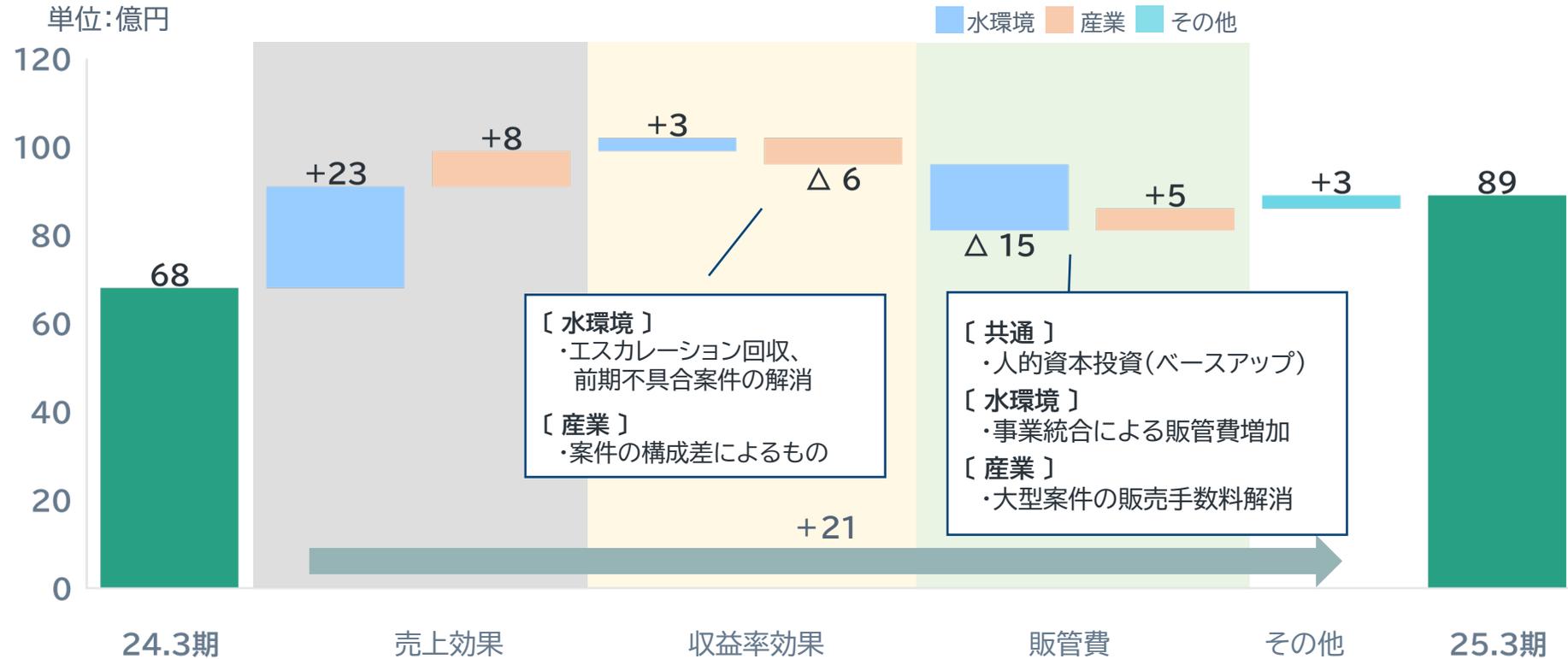
- 前期の物流施設の不動産取得税の解消により増益



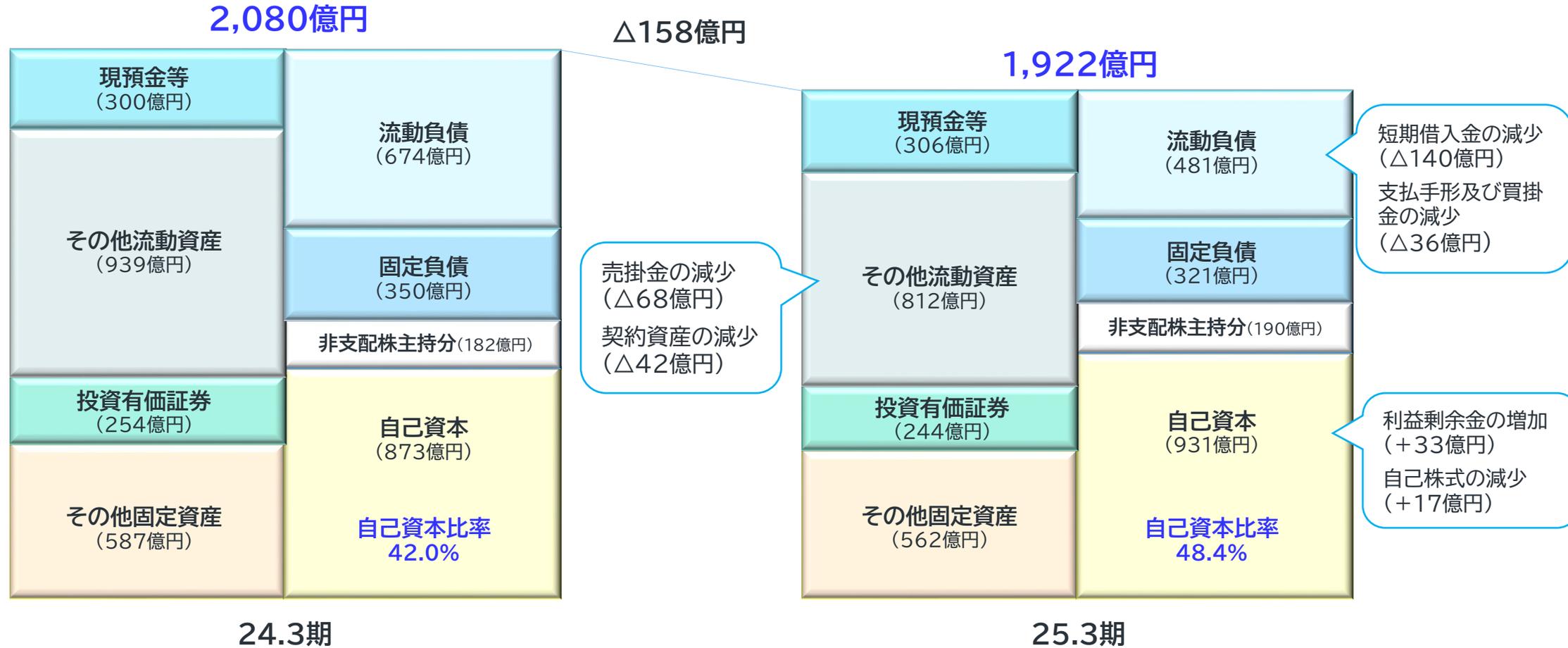
物流施設  
(千葉県市川市)



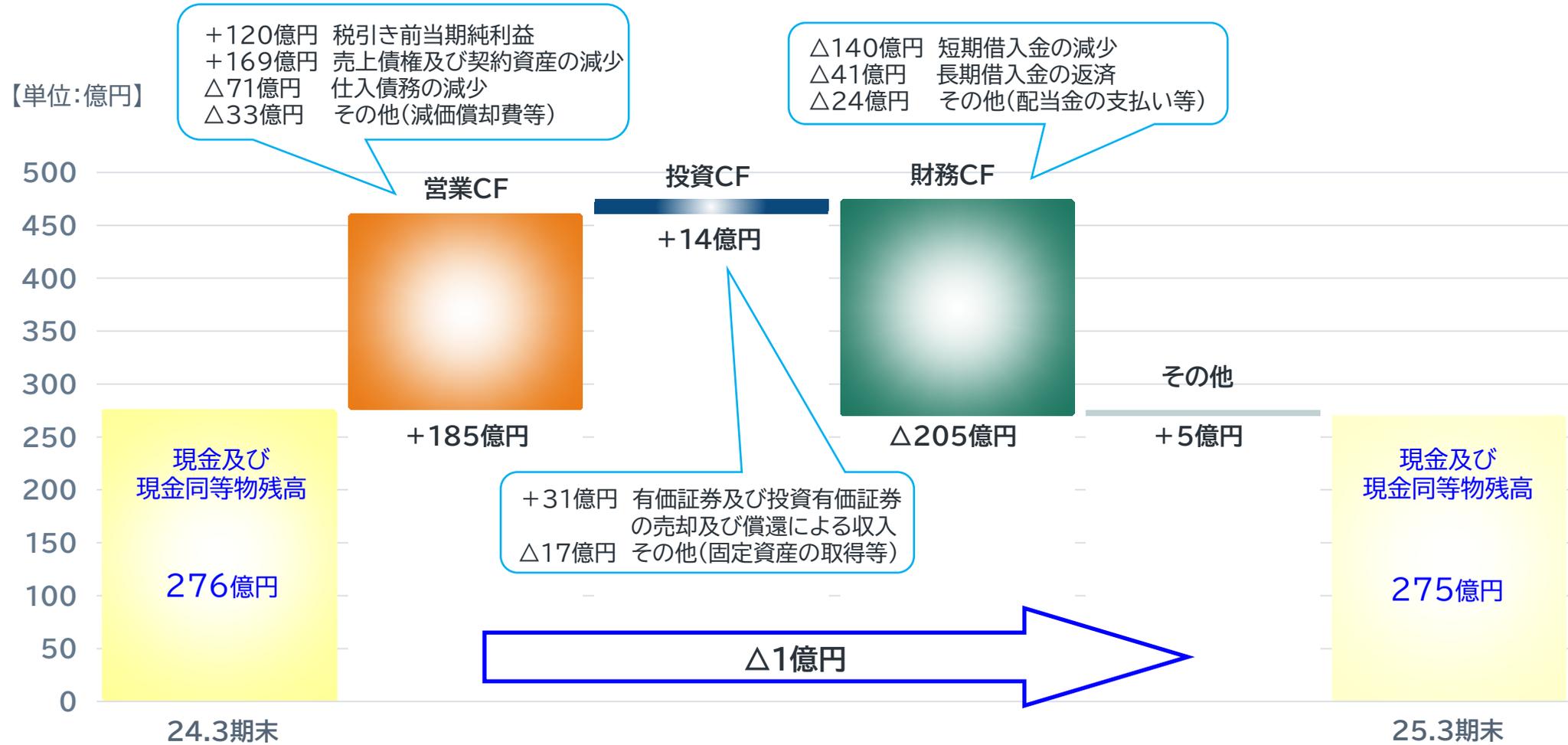
- 全体 人的資本投資の拡充(ベースアップ)による販管費増加があるものの、増収および前期の一過性費用の解消により、増益  
※前期の一過性費用・・・持株会社体制への移行・事業統合費用、不動産取得税、不具合対応費用
- 水環境事業 事業統合および人的資本投資による販管費の増加があるものの、大幅な増収効果により、増益
- 産業事業 増収効果と、大型案件の販売手数料解消など販管費が減少したことにより、増益
- その他 前期物流施設の不動産取得税解消により増益



- 総資産は、売掛金および契約資産の減少などにより、158億円の減少
- 負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少などにより、223億円の減少
- 純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の減少などにより、65億円の増加



- 営業CFは、税引き前当期純利益の計上、売上債権及び契約資産の減少などにより、185億円の増加
- 投資CFは、投資有価証券の売却による収入などにより、14億円の増加
- 財務CFは、短期借入金および長期借入金の返済などにより、205億円の減少



Section 2



# 26.3期 業績見通し

- **受注高**は、水環境事業の影響により、減少  
水環境事業…大型案件の端境期であることから、大きく減少(受注残高は高水準を維持)  
産業事業 …各事業会社は好調で増加
- **売上高**は、受注済み案件の進捗により、増収
- **営業利益**は、販管費の増加を増収効果が補い、増益
- **当期純利益**は、政策保有株式の売却を見込んで増益

【単位:億円】	25.3期 実績	26.3期 予想	増減
受注高	1,822	1,470	△352
受注残高	3,183	3,213	+30
売上高	1,392	1,440	+48
営業利益	89	95	+6
営業利益率	6.4%	6.6%	+0.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	67	75	+8
EBITDA	127	133	+6
ROIC	5.2%	5%後半	-
ROE	7.4%	約8%	-

- 水環境 豊富な受注済み案件が進捗し収益性も向上するものの、人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で微減
- 産業 人的資本投資は増加するものの、増収により、増益

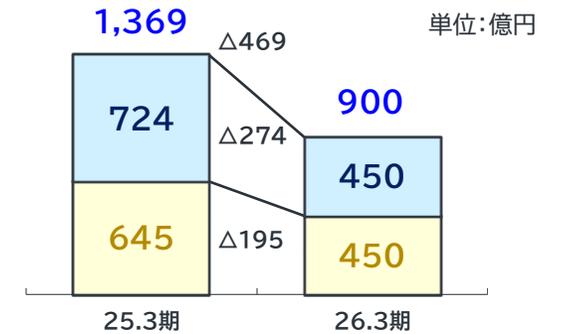
【単位:億円】		25.3期 実績	26.3期 計画	増減
受注高	水環境	1,369	900	△469
	産業	439	555	+116
	その他	14	15	+1
	計	1,822	1,470	△352
売上高	水環境	927	940	+13
	産業	452	485	+33
	その他	13	15	+2
	計	1,392	1,440	+48
営業利益	水環境 (営業利益率)	61 6.6%	60 6.4%	△1 △0.2%
	産業 (営業利益率)	21 4.7%	29 6.0%	+8 +1.3%
	その他 (営業利益率)	7 49.2%	6 40.0%	△1 △9.2%
	計	89	95	+6

## 受注高

■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス

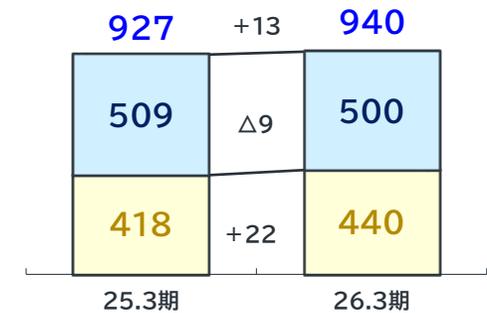
市場環境は堅調であるが、大型案件の端境期であることから減少を予想

- 水インフラ**  
 大型案件の端境期となり、減少の予想
- ライフサイクルビジネス**  
 前期に複数のPPP事業のO&M新規連結が集中した影響に加え  
 大型案件の端境期となり、減少の予想



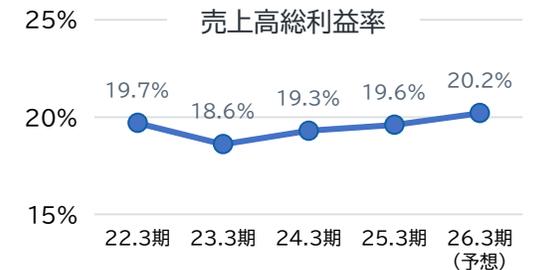
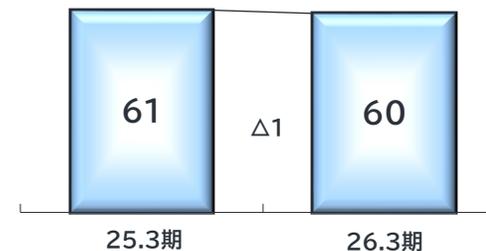
## 売上高

- 水インフラ**  
 焼却炉や下水汚泥燃料化のEPC案件等の豊富な受注済み案件が進捗するものの、  
 現場工事の遅れを保守的にみて、微減収の予想
- ライフサイクルビジネス**  
 受注済みの豊富なPPP案件の進捗や補修工事の獲得を見込んで、増収の予想



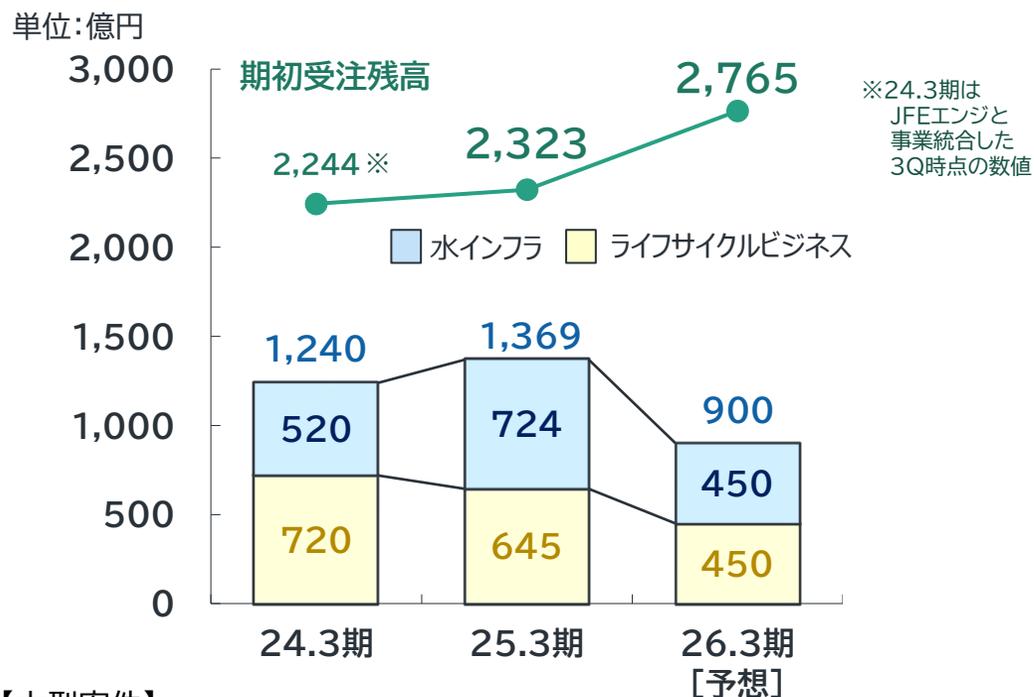
## 営業利益

- 売上高総利益率は、19.6%から20.2%へ向上(+0.6%)
- 豊富な受注済み案件が進捗するものの、人的資本投資、研究開発、DXなどの先行投資の影響で、微減益の予想



## 受注の推移

- 24.3、25.3期は、大型EPC、O&Mで約600億円レベルの受注があったが、26.3期は大型案件の端境期、かつ複数の大型案件が25.3期に前倒し
- 受注残高は、高水準で推移。売上の原資は十分に確保

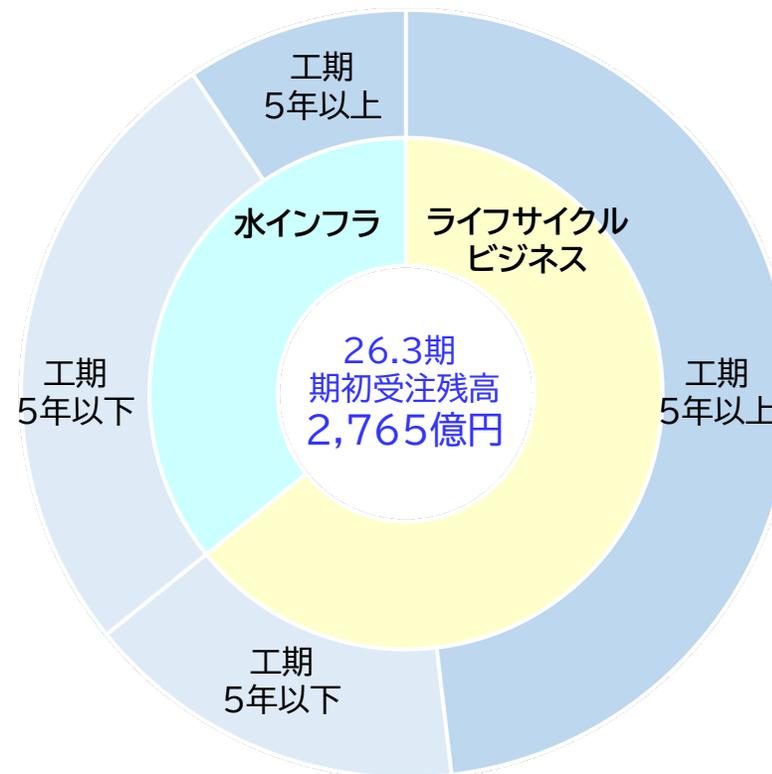


### 【大型案件】

EPC(焼却等)	2件	4件	→ <端境期> ・大型案件が2~3件に減少 ・複数の大型案件が前期に前倒し
包括O&M、PPP	4件	6件	

## 受注残高の内訳

- 期初受注残高は、過去最高の2,765億円
- 水インフラ(EPC)とライフサイクルビジネス(O&M)の比率は、概ね4:6
- PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ受注ボリュームが大きいことから、長期案件の割合が増加傾向(5年以上の比率は5割超)
- EPCは別途発注の土木工事の遅れ、案件の大型化および残業規制による現場工事の長期化により、工期5年以上の案件が増加傾向



## 受注高

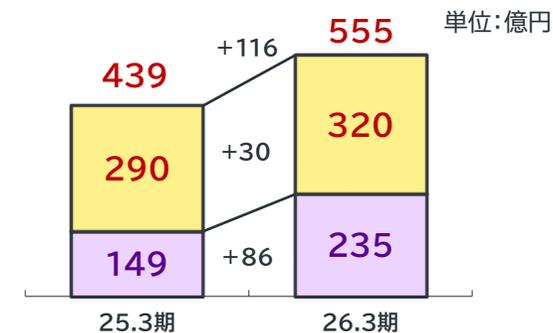
■ 産業インフラ ■ 環境

### 産業インフラ

化学やライフサイエンス分野向けの単体機器やプラント案件を見込んで、増加の予想

### 環境

国内の産業廃棄物案件や、半導体向け排水処理案件を取り込み、増加の予想



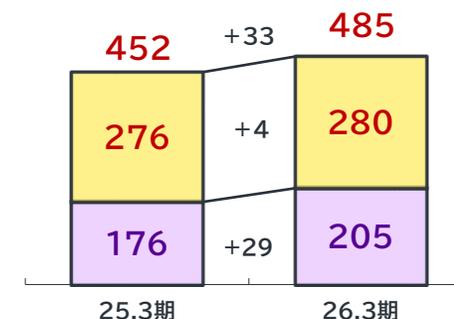
## 売上高

### 産業インフラ

受注済みの乾燥機、ろ過機、攪拌機などの単体機器や、化学・食品向けEPC案件などが進捗し、増収の予想

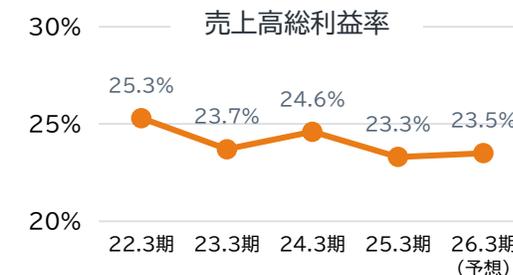
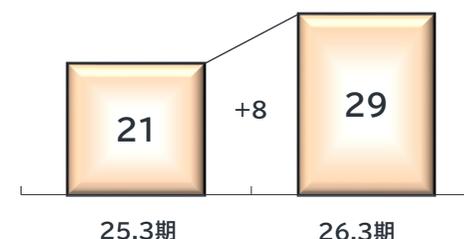
### 環境

受注済みの廃棄物焼却設備、半導体向け排水処理設備、廃ガス処理設備案件等の進捗で、増収の予想

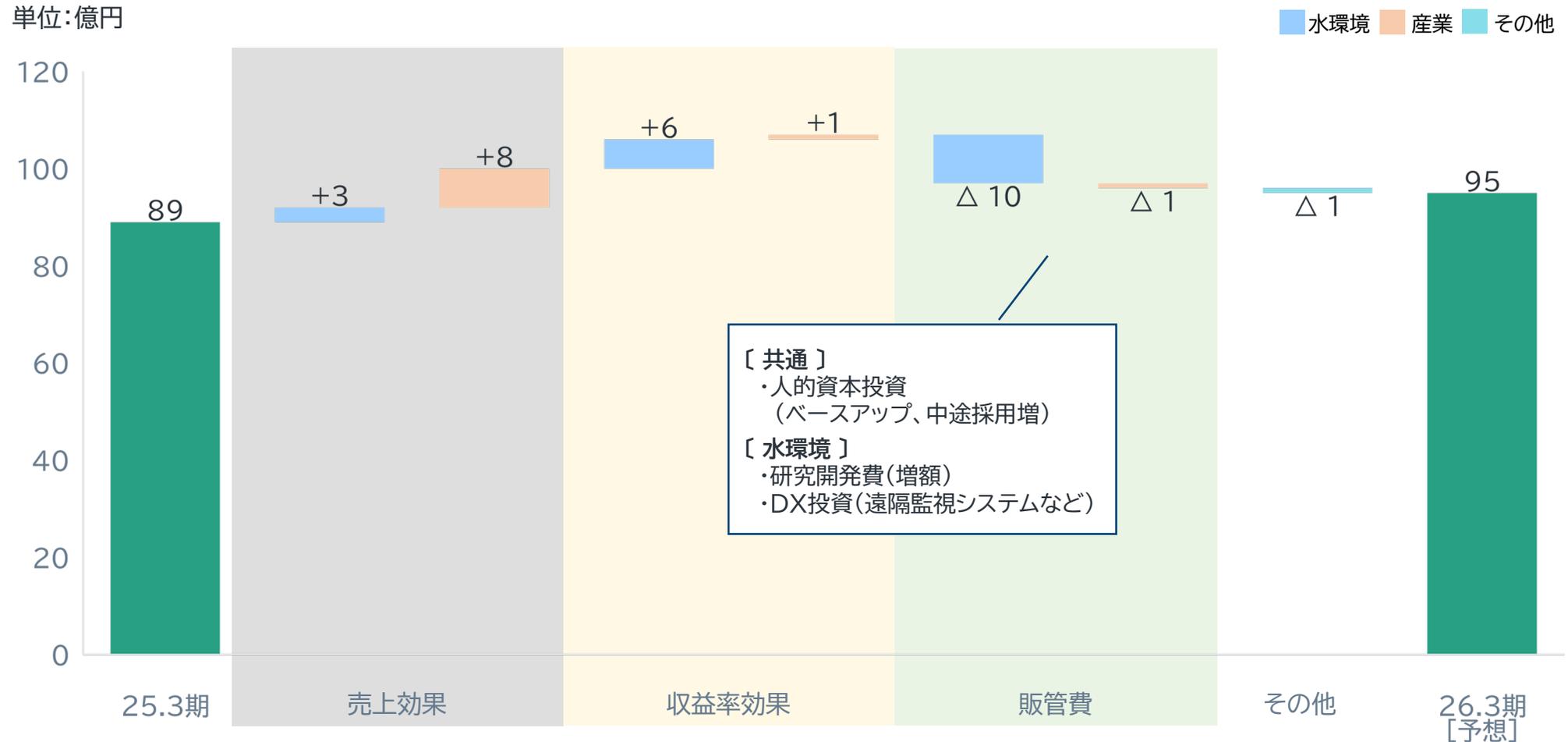


## 営業利益

- 売上総利益率は、23.3%から23.5%へ向上(+0.2%)
- 人的資本投資は増加するものの、増収により、増益



- 水環境事業は、豊富な受注済み案件が進捗し収益性も向上するものの、人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で微減
- 産業事業は、人的資本投資は増加するものの、増収により、増益



Section 3



# 中期経営計画の進捗及び 企業価値向上に向けた取り組み

## 主な基本方針

- 事業を通じた脱炭素社会への貢献
- 働きがいのある職場環境・制度の整備、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材育成
- ガバナンスのさらなる強化

## 進捗

- サステナビリティ委員会での活動
- エンゲージメント関連
  - ・社内調査に基づく施策実行・・・福利厚生の充実、階層別研修の刷新、経営層とのタウンホールミーティング実施
- 環境関連 Scope1、2 ゼロロードマップ作成、Scope3の検証
- 人権尊重関連 人権DD実施、人権ハンドブック策定
- DX関連 DX推進分科会の設置、基幹システム等の導入プロジェクト立ち上げ

## 1 サステナビリティ経営の推進

- JFEエンジニアリング(株)との事業統合効果の創出、創エネルギー事業、PPP案件対応力の強化
- 電池ビジネスなどの微粒子製造技術の競争力強化、脱炭素技術への取り組み
- 事業領域を脱炭素社会に貢献する環境ビジネスや成長性が見込める付加価値の高い領域(重点領域)へシフト

- **水環境事業 JFEエンジニアリング(株)との事業統合シナジー創出**
  - ・受注残高(水環境) 過去最高の2,765億円(26.3期期初)
  - ・創エネルギー事業の強化・・・汚泥焼却炉における技術融合、温室効果ガスを大幅削減
  - ・官民連携事業の強化・・・一体化したチームによる大型案件対応、PPP案件 2件受注、2件事業開始
- **産業事業 微粒子製造技術の競争力強化、脱炭素対応、事業領域の拡大**
  - ・電池材料製造プロセスでは、従来より高機能機器を開発
  - ・半導体アンモニア排水処理案件の獲得、アンモニア燃料案件の引合対応注力
  - ・プライミックスの高速攪拌機は受注好調、前期不調の月島機械は受注は回復
- **産業事業 事業会社間のシナジー創出**
  - ・月島環境エンジニアリングによる大同ケミカルエンジニアリングの吸収合併(2024年10月)
  - ・プライミックスの東京における顧客立合テストをR&Dセンターに集約
  - ・国際企画室を設置し、海外事業展開を強化

## 2 事業領域の拡充とグループ収益力の強化

- ROICを重要指標として加えROIC、ROEを財務目標に設定。資本効率向上と資本コストを意識した企業価値経営を推進、PBR向上を実現
- キャピタルアロケーション策定。投資と株主還元最適に配分。政策保有株式は継続的に縮減
- 総還元性向50%以上、配当性向40%以上を目標とし積極的な株主還元を行う。継続的な増配、機動的な自己株式取得に取り組み、自己資本をコントロール

- **政策保有株式の売却**
  - ・中計期間売却目標 70億円以上から、120億円以上に拡大
- **不動産売却の推進**
- **株主還元の強化** 安定配当水準として、新たに株主資本配当率(DOE)を導入
- **機動的な自己株式の取得** 18億円の取得を決定済 → 追加で120億円の取得枠を設定

## 3 資本効率の向上と株主還元の拡充

## 株価の推移

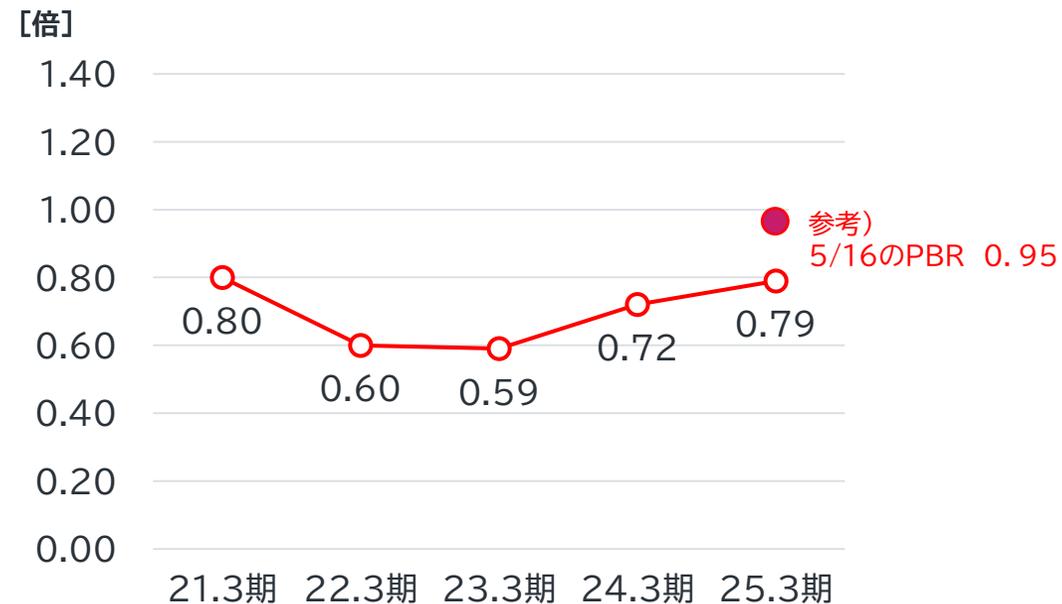
- 株価は、TOPIXに対し、アンダーパフォーム



## PBR

- PBRは、1倍以下の水準で推移

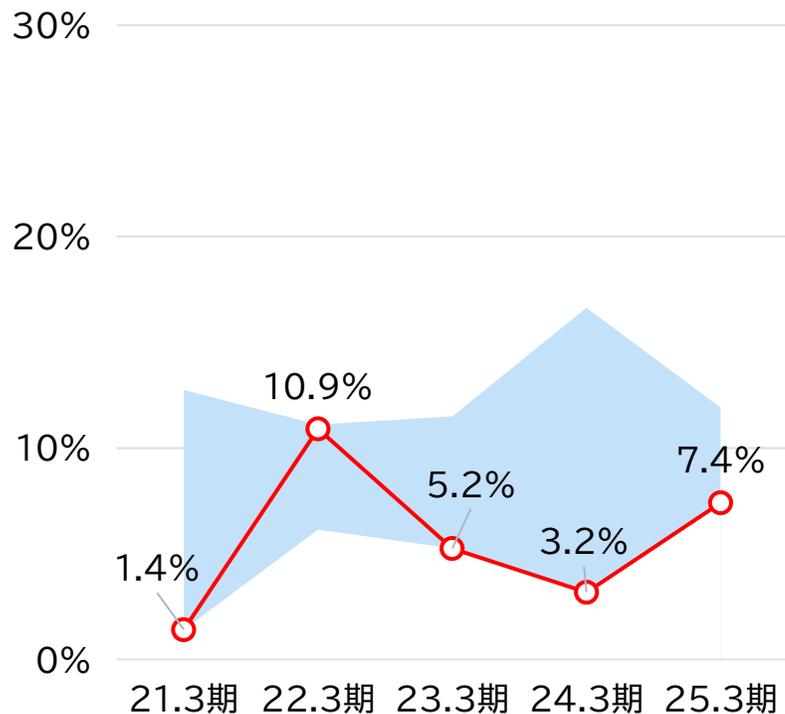
・PBR = 時価総額 ÷ 自己資本



PBR向上のためには、ROEの改善が不可欠

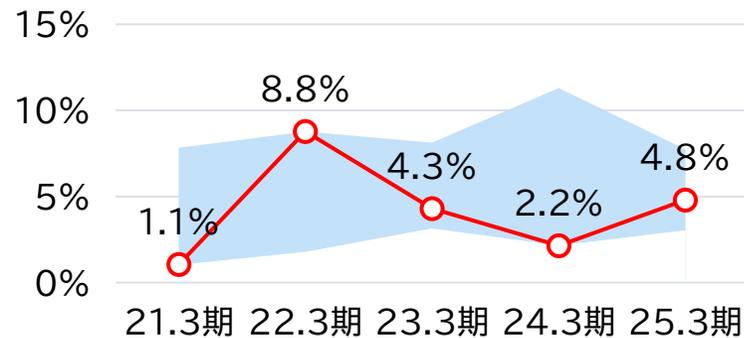
## ROE

● ROEは、同業他社よりも低水準で推移



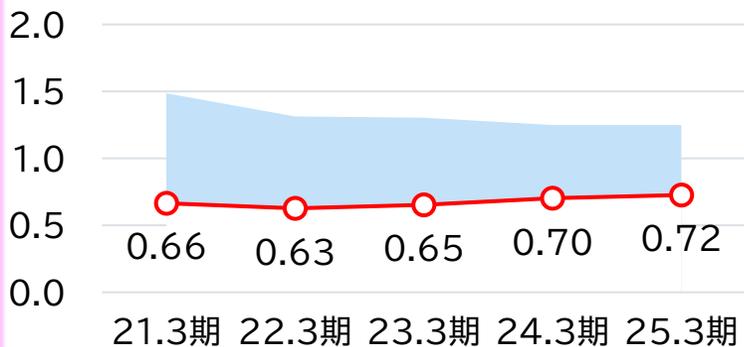
塗りつぶしは、同業他社の最大値と最小値の範囲  
(25.3期の同業他社の数値は推定値)

### 当期純利益率(%)

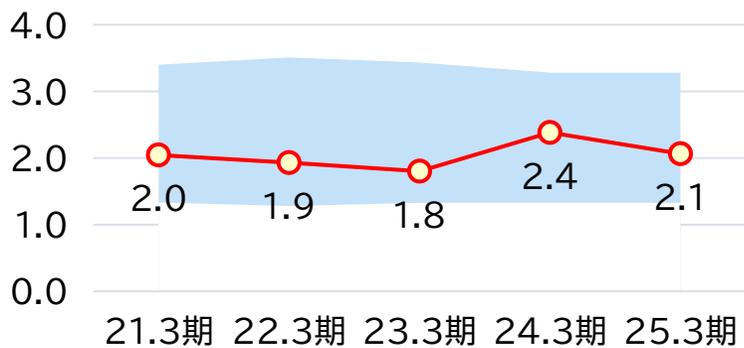


- ・ 21.3期 特損(子会社のれん減損)の影響
- ・ 22.3期 特益(工場土地売却)の影響
- ・ 24.3期 特損(子会社の固定資産減損)の影響

### 総資産回転率(回)



### 財務レバレッジ(倍)



低ROEは、  
総資産回転率の  
低さに起因

施策	事業ポートフォリオ変革	収益力強化	株主還元の実現	政策保有株式の売却	資本コストの低減
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業ポートフォリオ見直し</li> <li>●重点領域の強化・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DX推進、業務効率化</li> <li>●原価・販管費削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続的な増配、適時適切・機動的な自己株式取得による自己資本コントロール</li> <li>●配当方針 総還元性向 50%以上 配当性向 40%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●継続的な政策保有株式の売却(30~50億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報開示の充実</li> <li>●IR活動の強化</li> </ul>
中計2年目までの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業ポートフォリオルール、投資基準の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業を統合(23年10月)。両社技術を融合した焼却炉開発</li> <li>●戦略投資 93億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配当性向拡充 中期2年目 50%以上</li> <li>●自己株式取得 11億円</li> <li>●継続的な増配 (40→78円/株)</li> <li>●株主還元総額 (配当+自己株取付) 63億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策保有株式の売却加速 (目標引き上げ:中計期間で70億円以上売却)</li> <li>●売却金額(実績) 44億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サステナビリティ関連の取り組み推進</li> <li>●株主・投資家との対話の充実</li> <li>●個人投資家拡大に向けた取り組み強化</li> </ul>

## 中計3年目より、施策を 2本 に集約 …低い総資産回転率(売上高÷総資産)への対応

施策	戦略投資のさらなる推進 『売上高』向上に資する施策	BSマネジメントの強化 『総資産』の最適化に資する施策
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業ポートフォリオマネジメント ~ 成長分野へ経営資源を投入~</li> <li>●DX推進・IT関連投資による業務効率アップ・コストダウン</li> <li>●M&amp;A 事業拡大に貢献するM&amp;A、アライアンスの具現化</li> <li>●人的資本投資</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>増収・収益力強化を目的とした投資を推進</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政策保有株式の売却額の拡大 中計期間 70億円以上売却 ⇒ <b>120億円以上に拡大</b></li> <li>●不動産売却の推進</li> <li>●株主還元の強化 安定配当水準として<b>株主資本配当率(DOE)</b>を導入</li> <li>●機動的な自己株式の取得 追加で<b>120億円</b>の取得枠を設定</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>総資産の圧縮と株主資本の統制</b></p>

これら施策により、総資産回転率の向上を達成する

水環境事業

産業事業

事業環境

- 水インフラ老朽化が進み更新需要は堅調
- 自治体財政難、技術者も不足
- 水道料金の値上げ機運の高まり
- 温室効果ガス削減のニーズ高い

- 化学分野は、大量生産から少量・高付加価値品や脱プラスチック(バイオ素材)への流れ在り
- 半導体関連市場は好調
- リチウムイオン二次電池は電気自動車市場が伸びず、踊り場の状況

当社グループの状況

- 水インフラ(EPC)、ライフサイクルビジネス(O&M)とも受注好調、大型案件の取り込み
- 人手不足・資材費増加、および別途発注の土木工事遅れで、当社グループの機械設備工事も遅れる傾向
- 温室効果ガス削減効果の高い汚泥焼却炉の受注好調(25.3期で3件受注)

- 前期受注が低迷した月島機械は復調。マーケティング強化で引合、受注確率が増加
- 化粧品・医薬向け高速攪拌機メーカーのプライミクス、廃棄物処理設備を提供する月島環境エンジニアリングは受注好調、売上も増加
- 半導体関連は、素材製造関連や半導体工場排水処理の引き合いが多い

基盤領域

- **水インフラ(EPC/単体機器)**
  - 汚泥処理機器・プラント(EPC)は高シェア(下水汚泥焼却炉シェア 約3割)
  - 上下水道事業/機械設備工事では国内トップの売上高
- **ライフサイクルビジネス(維持管理/アフターサービス)**
  - 全国約160ヵ所の浄水場、下水処理場で運転管理を受託。トップクラスのシェア(安定したストックビジネス)
  - 補修工事などのアフターサービスも収益貢献

- **産業インフラ(EPC/単体機器)**
  - 機器は、化学向け乾燥機、化粧品向け攪拌機など特定分野で高シェア
  - プラント(EPC)は、化学向けを中心に国内外に実績あり
- **環境(EPC、メンテナンス)**
  - 廃液燃焼システムは、高いシェア
  - 補修工事、スペアパーツなどのアフターサービスも収益貢献

成長戦略

- Keyword**
- 脱炭素・循環型社会への貢献
  - 国土強靱化
  - PPP対応

- Keyword**
- 脱炭素、モビリティ
  - 医薬・化粧品
  - 廃棄物処理
  - 半導体
  - アフターサービス

※成長戦略の詳細は、次ページに記載

## 中計の重点施策

## 成長戦略

### 水環境事業

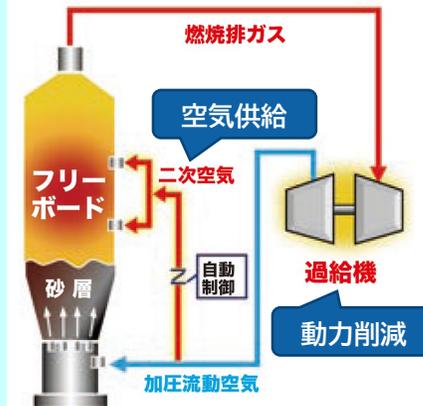
- 創エネルギー事業の強化
- 事業統合会社でのシナジー創出
- 官民連携事業の強化

### 水インフラ…脱炭素・循環型社会への貢献、事業拡大

- 脱炭素対応…従来比で温室効果ガスを99%削減可能な污泥焼却炉を開発（創エネルギー污泥焼却炉）
- 案件大型化への対応…事業統合効果により経営資源が強化  
一体化したチームによる案件対応
- 業界再編主導…更なる同業他社との統合やアライアンスを通じた事業規模拡大を推進

### ライフサイクルビジネス…国土強靱化、PPP対応

- 運転管理のDX化…遠隔監視やドローン、ロボットなどを順次導入  
アフターサービスのDXを強化
- PPP案件対応…顧客からの相談が増加するPPP案件に対し組織対応力を強化



創エネルギー污泥焼却炉



いわき市下水污泥等利活用事業 (PFI事業)

### 産業事業

- 微粒子製造技術の競争力強化
- アフターセールスの強化
- 脱炭素技術への取り組み

### 産業インフラ(EPC/単体機器)…脱炭素・モビリティ

- 電池材料製造プロセスでは従来より高性能機器(晶析装置など)を上市予定 (高機能化/微粒子化のニーズ対応)

### 産業インフラ(単体機器)…医薬、化粧品

- 引き続き受注好調な医薬、化粧品向けの高速攪拌機の拡販強化

### 産業インフラ(単体機器)…サンプル受託生産(月島機械)

- 近年、顧客の投資は「高付加価値」「小規模生産」にシフト  
豊富な機種ラインナップを武器にサンプル生産を受託。顧客は早期事業化が可能

### 環境(EPC)…廃棄物処理、半導体

- アンモニア燃料案件の引合対応注力
- 半導体関連のアンモニア排水処理は、国内外で案件の獲得目指す



晶析装置



高速攪拌機

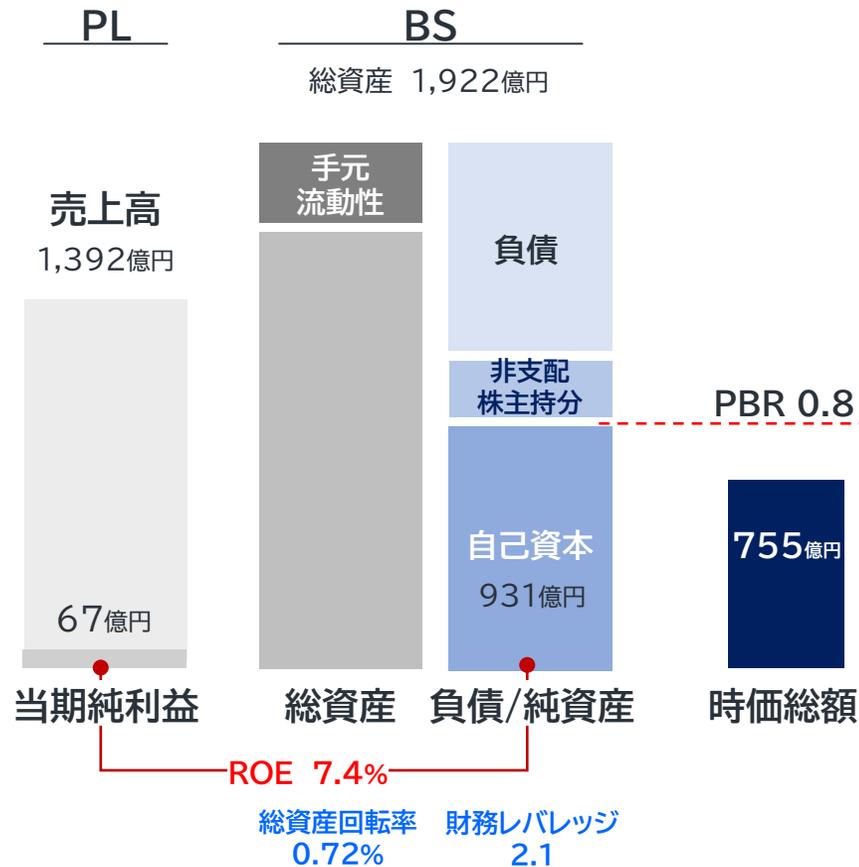


アンモニア処理装置

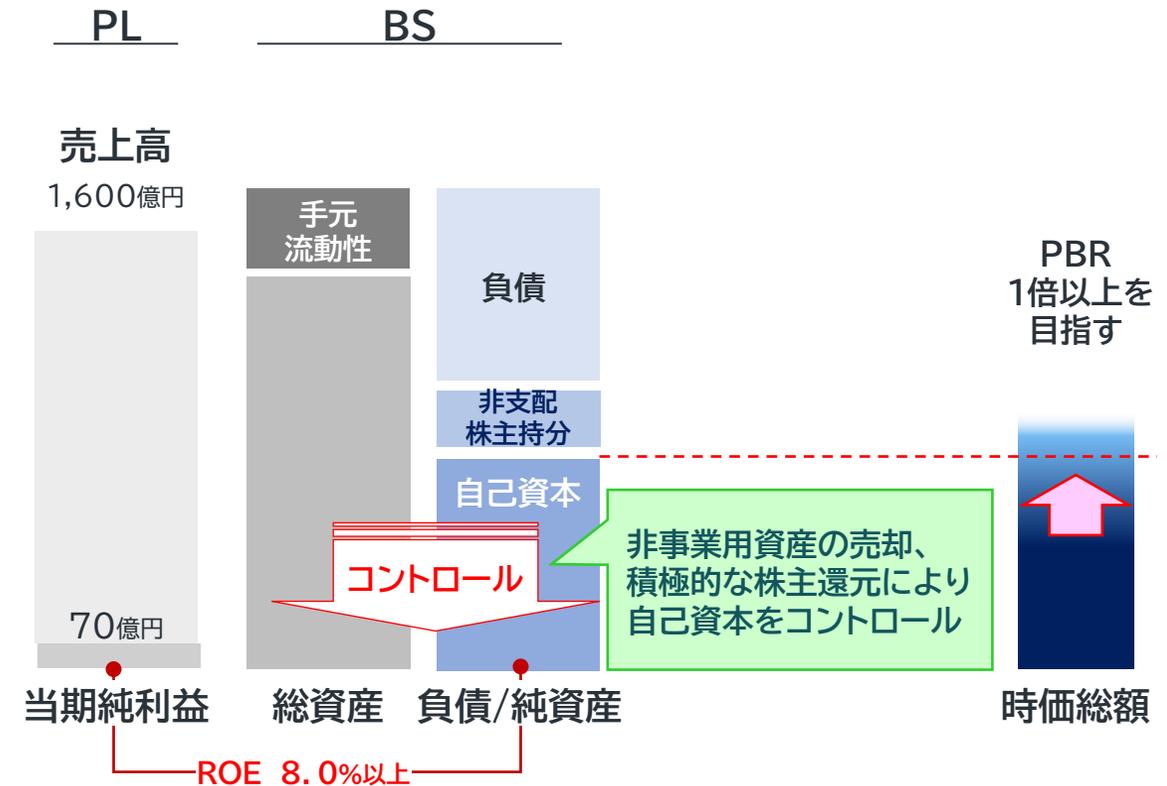
- BSマネジメントを強化することで、資本構成を最適化  
非事業用資産売却と、それを原資とした株主還元により、総資産を圧縮し自己資本を統制
- 自己資本比率は、公共事業の入札と、EPC案件(産業事業)のボラティリティを考慮し、40~50%を維持
- 財務健全性の確保、格付け維持のために、D/Eレシオは0.8以内を維持

財務規律	
自己資本比率	40~50%程度
D/Eレシオ	0.8以内
手元現預金	月商2倍確保

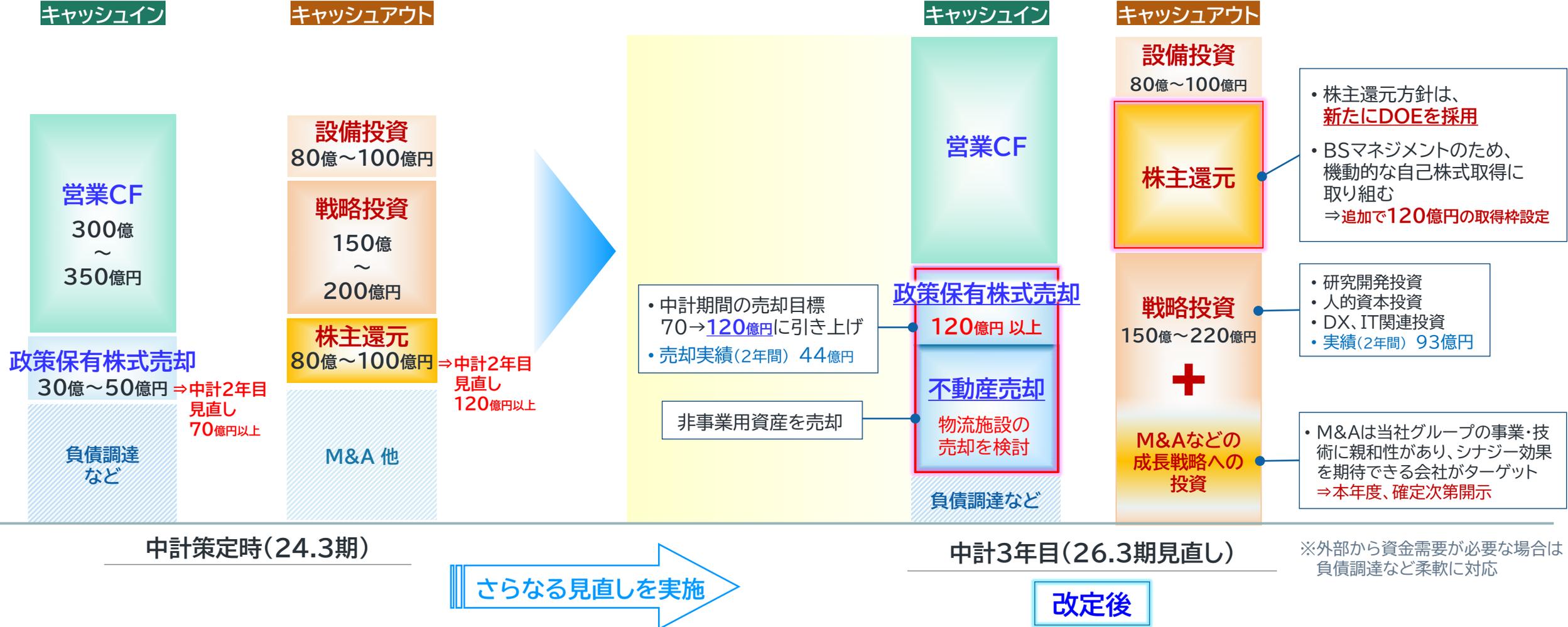
## 25.3期 バランスシート



## 27.3期 目指すバランスシート(イメージ)

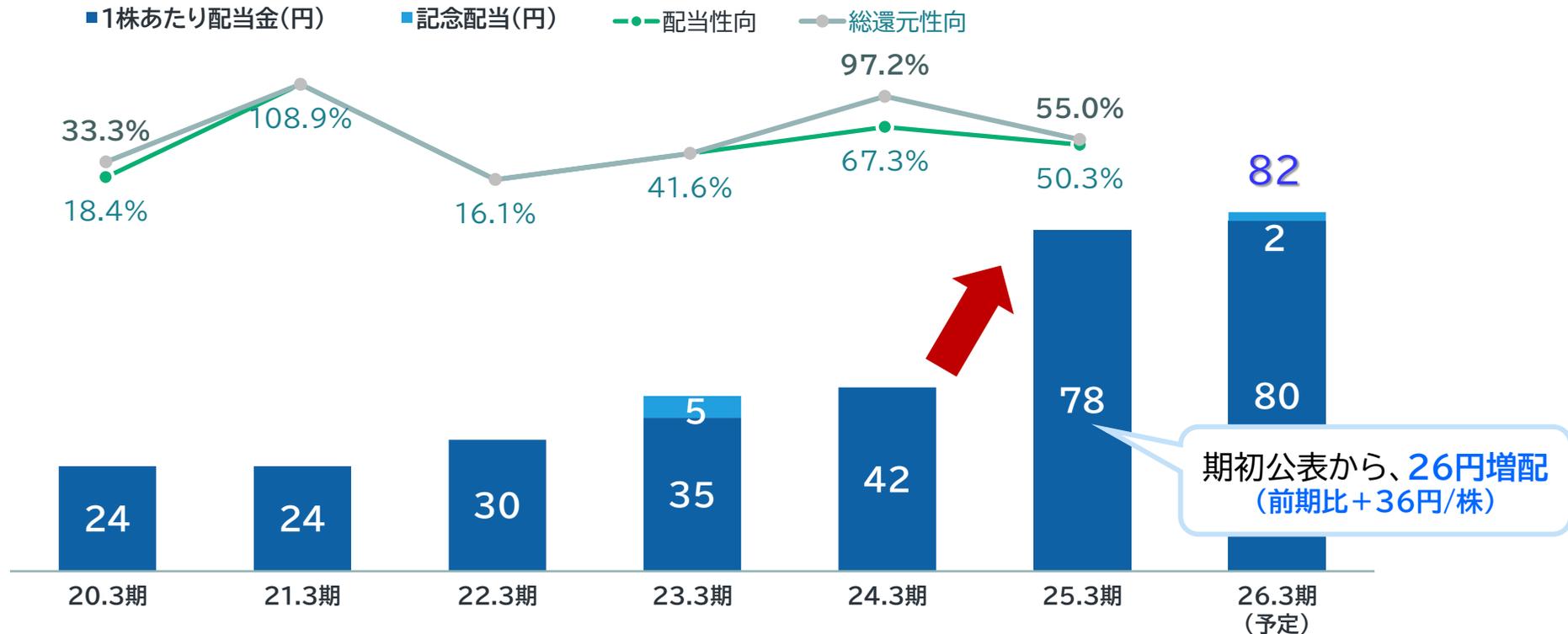


- 非事業用資産売却を推進。政策保有株式の中計期間中の売却額を120億円以上に拡大。不動産売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用



※外部から資金が必要なのは場合は負債調達など柔軟に対応

- 25.3期の配当については、配当性向および業績予想の上方修正を踏まえ、3Qで増配を発表(60円/株) ⇒ 決算数値を踏まえ、1株あたり **78円** へ増配
- 株主還元方針を見直し、株主資本配当率(DOE)を採用 ⇒ 「**安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上**」とする
- 26.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努める。2025年8月に創業120周年を迎えることから株主の皆様への感謝の意を表すため 2円/株 記念配を実施(1株当たり **80円** + 記念配 **2円** = **82円**(予定))
- BSマネジメントの一環として、引き続き機動的な自己株式取得に取り組む ⇒ 追加で**120億円**の取得枠を設定



※21.3期 プライミクスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%  
 ※24.3期 月島機械の固定資産の減損による影響

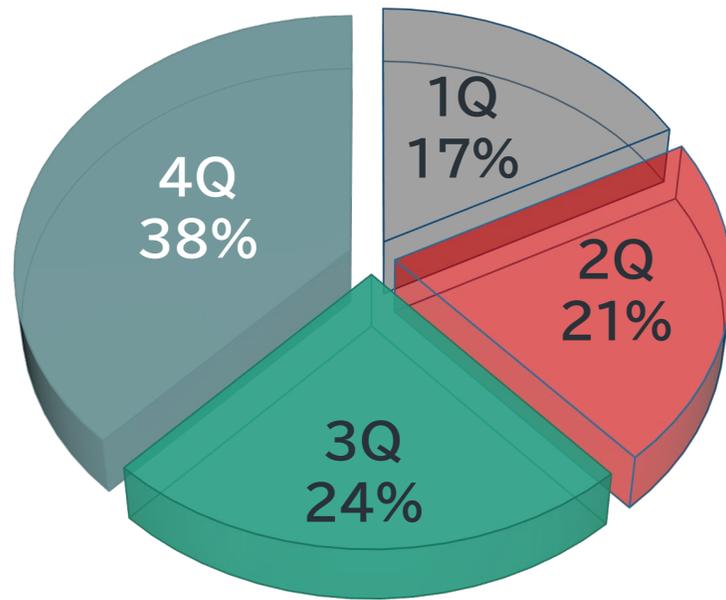
# Appendix(事業概要、市場環境等)

商号	月島ホールディングス株式会社 TSUKISHIMA HOLDINGS CO., LTD.
代表取締役社長	川崎 淳
創業・設立	1905年(明治38年)8月 創業 1917年(大正 6年)5月 設立
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	44,125,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	3,510名(連結)、110名(単体) (2025年3月末現在)

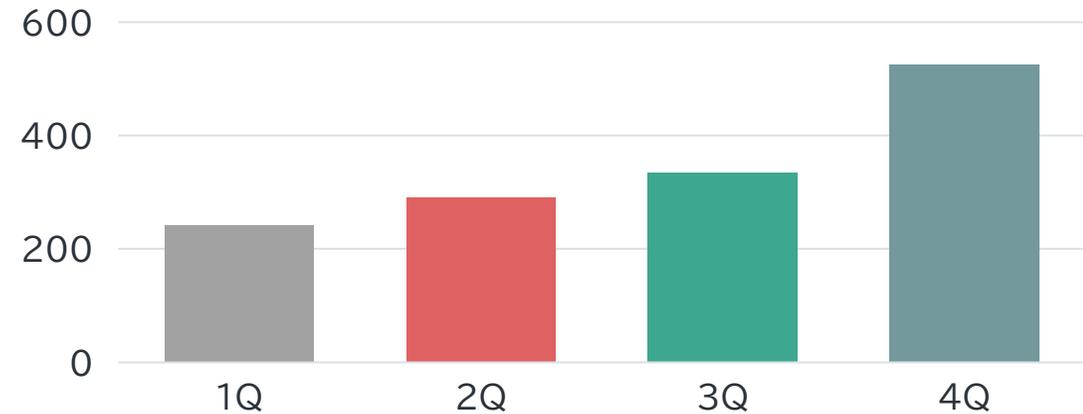


本社ビル

- 売上高計上は、第4四半期に集中
- 受注から納期までの案件のリードタイムは、受注金額や案件の規模、難易度により異なる  
 例) 単体機器、中小規模案件 : 約1~2年  
 大型案件(数十億円レベル) : 約3~5年
- 近年、残業規制や労働力不足の影響を受け、水環境事業の大型案件のリードタイムは年単位で増加傾向



単位: 億円

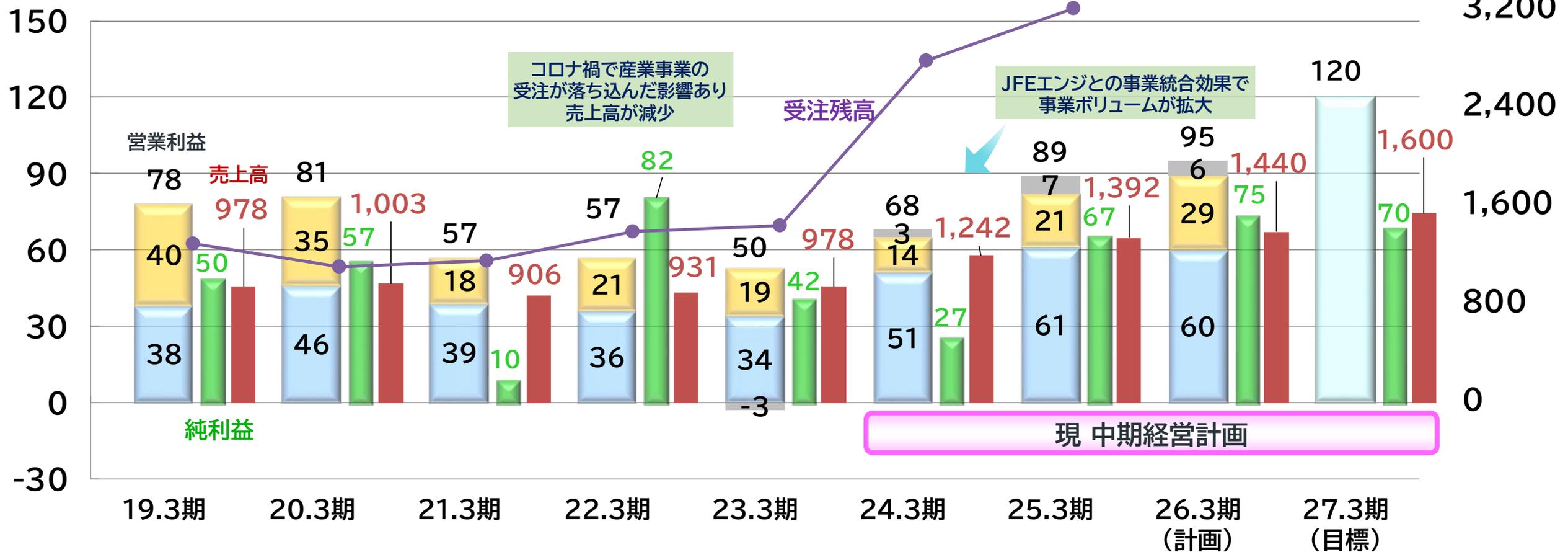


25.3期	四半期売上高(億円)	累計売上高(億円)
1Q	241	241
2Q	292	533
3Q	334	867
4Q	526	1,392

営業利益  
【単位:億円】

売上高、受注残高  
【単位:億円】

■ 水環境事業 ■ 産業事業 ■ その他



【単位:億円】	23.3期 実績	24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 予想	27.3期 目標	23.3期 →27.3期
売上高	978	1,242	1,392	1,440	1,600	CAGR: 13.1%
EBITDA	82	104	127	133	152	CAGR: 16.7%
営業利益	50	68	89	95	120	CAGR: 24.4%
営業利益率	5.1%	5.4%	6.4%	6.6%	7.5%	+2.4pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	27	67	75	70	CAGR: 13.5%
ROIC	3.3%	4.2%	5.2%	5%後半	7%以上	+3.7pt~
ROE	5.2%	3.2%	7.4%	約8%	8%以上	+2.8pt~

【単位:億円】		23.3期 実績	24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 予想	27.3期 目標	23.3期 →27.3期
水環境 事業	売上高	591	810	927	940	1,000	CAGR: 14.1%
	営業利益	32	51	61	60	63	CAGR: 18.5%
	営業利益率	5.4%	6.3%	6.6%	6.4%	6.3%	+0.9pt
産業 事業	売上高	377	419	452	485	585	CAGR: 11.6%
	営業利益	21	14	21	29	52	CAGR: 25.4%
	営業利益率	5.6%	3.3%	4.7%	6.0%	8.9%	+3.3pt
その他	売上高	4	13	13	15	15	-
	営業利益	△3	3	7	6	5	-

## 受注高

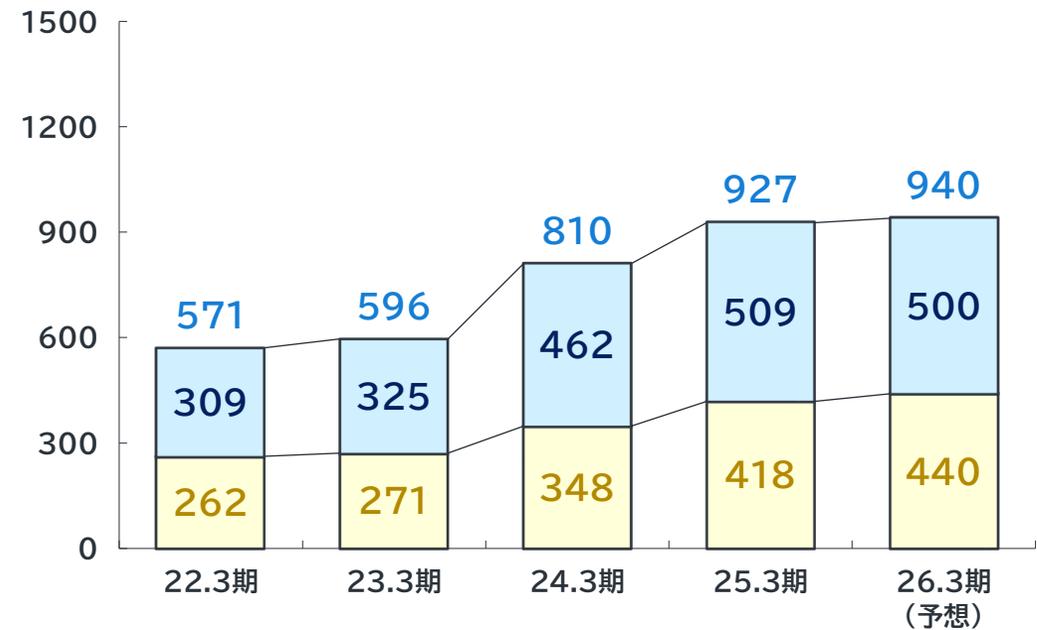
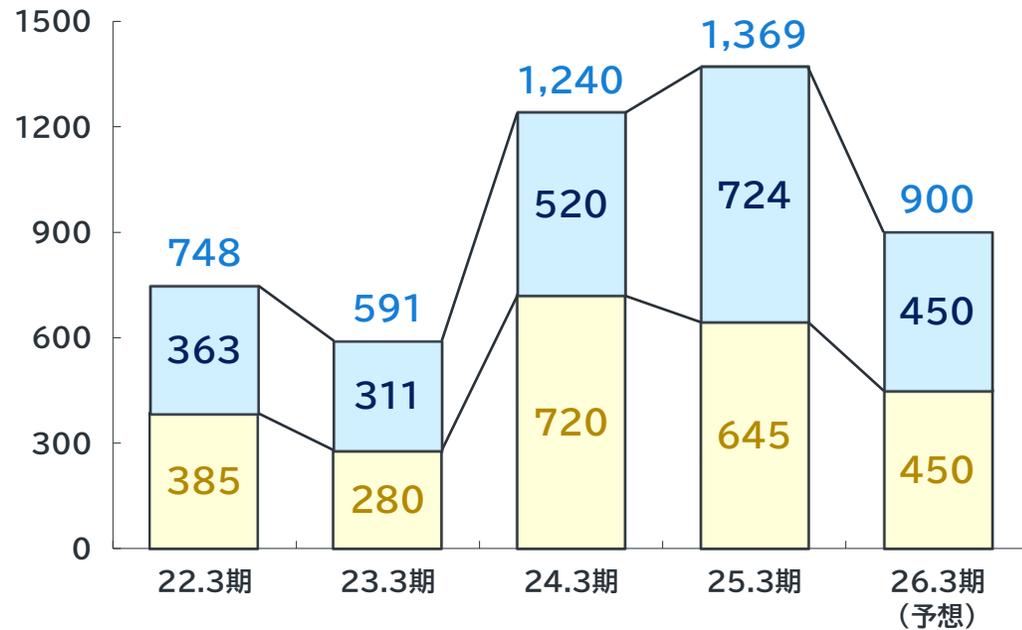
- 市場環境は引き続き堅調
- 大型案件の端境期であることから減少を見込む

## 売上高

- 豊富な受注済み案件が進捗するものの、現場工事の遅れを保守的にみて増収幅は縮小見込み

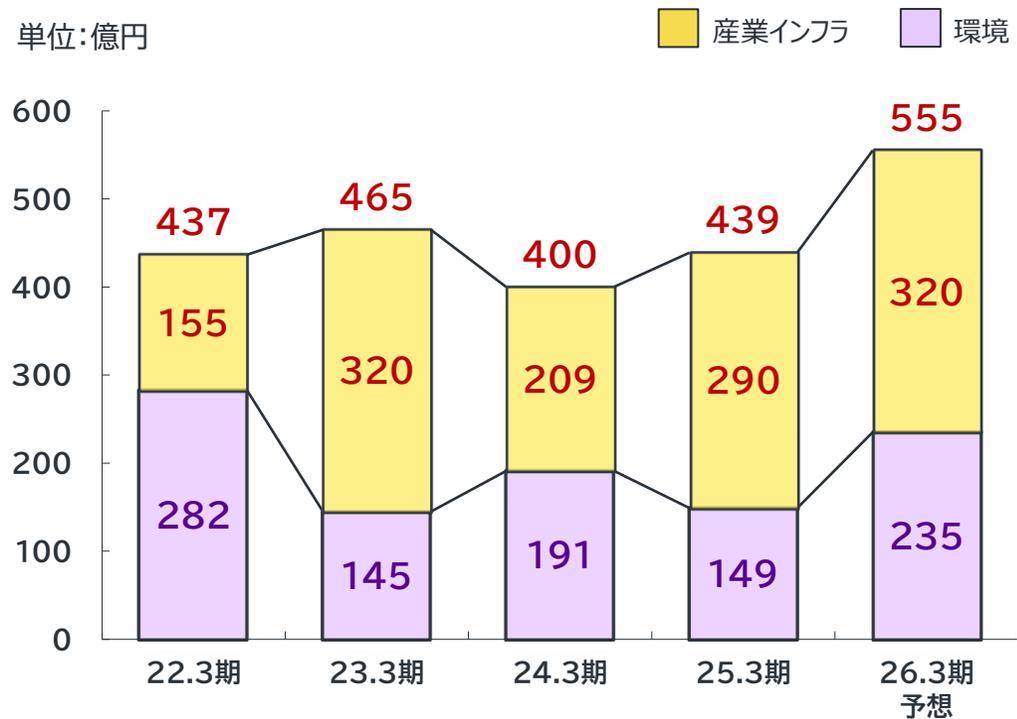
単位:億円

■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス



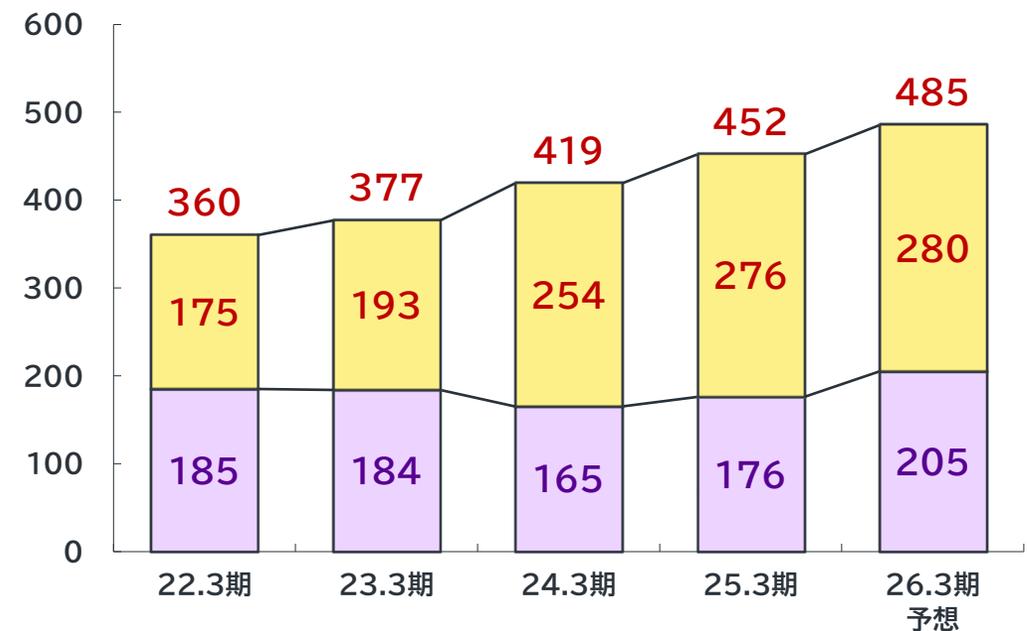
## 受注高

- 単体機器やプラント案件、環境案件を取り込み、増加の予想



## 売上高

- 廃棄物焼却炉や半導体向け排水処理などの環境案件を中心に進捗し、増収の予想



## 水インフラ

### 機器・プラントの設計・建設

- 浄水場、下水処理場等の汚泥処理で豊富な実績  
「汚泥処理のトップメーカー」としてのブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- 海外の上下水道プラント、機器も展開

### 単体機器



汚泥脱水機  
(浄水)

汚泥乾燥機  
(下水)

### プラント



過給式流動燃焼  
システム

下水汚泥  
燃料化システム

## ライフサイクルビジネス 関連会社:月島ジェイテクノメンテサービス、SPC各社

### 浄水、下水処理設備の運転管理 (運転・メンテナンス)

- 単年度/複数年の運転・メンテナンス(機場:約160カ所)
- 設備の補修工事と部品および薬品供給



浄水場オペレーター室



設備メンテナンス

### PPP(官民連携事業)技術と運転管理ノウハウを 活かした長期請負型ビジネスモデル(~20年間)

- PFI/DBO事業 設備の建設と長期の維持管理が一体となった事業  
(汚泥燃料化事業、浄水場排水処理事業など)  
※当社調べ 上下水道分野125件のうち、36件に参画
- 包括委託  
(3~5年間の運転管理と補修、電気・薬品購入等の一括請負)
- 固定価格買取制度(FIT)を活用した  
下水消化ガス発電事業(20年間)



消化ガス発電事業

## 水インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 脱水機 上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア

競合

機械メーカー

上水(フィルタープレス):石垣

下水(遠心脱水機):巴工業、西原環境、三機工業など

- 熱技術 下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア

豊富な実績を有する乾燥機、焼却炉は、海外でも展開

競合

焼却炉:メタウォーター、神鋼環境ソリューションなど

汚泥燃料化:日鉄エンジニアリング(乾燥)など

- 消化関連 消化ガスホルダ...下水処理場で、約80%のシェア

消化ガス発電...下水処理場で、約50カ所以上の納入実績

(民設民営FIT事業ではトップシェア)

競合

水ing、神鋼環境ソリューション、大原鉄工所(消化ガス発電)



上水汚泥用フィルタープレス  
(脱水機)



下水汚泥用遠心脱水機



過給式流動燃焼システム  
(熱技術)



下水汚泥燃料化設備  
(熱技術)



消化ガスホルダ  
(消化関連)



消化ガス発電設備  
(消化関連)

## ライフサイクルビジネス

- O&M(上下水道設備の運転管理) 浄水場、下水処理場の運転管理の受託で高いシェア

競合

ウォーターエージェンシー、水ingなど

- 浄水場、下水処理場のPPP案件 上下水道分野125件のうち、36件に参画

競合

メタウォーター、水ing、神鋼環境ソリューションなど



運転管理



愛知県内2浄水場 排水処理PFI事業  
(浄水場のPFI案件)

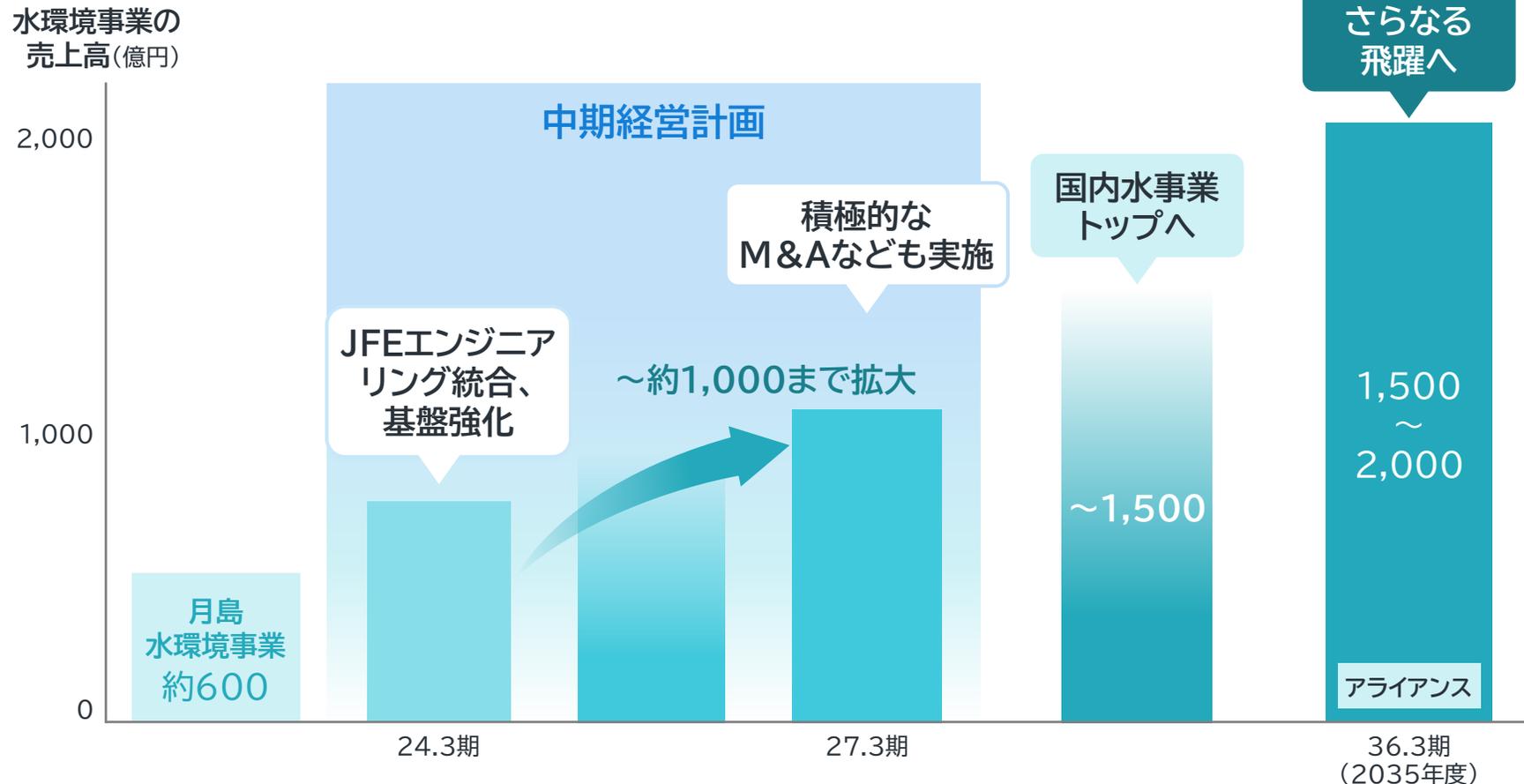
## 国内水エンジニアリング事業の統合

- 技術リソース、チャネルの拡充
- 脱炭素技術の拡充
- 官民連携事業(PPP)への対応力強化
- 統合によるシナジー創出



目指す姿

国内水事業のリーディングカンパニー

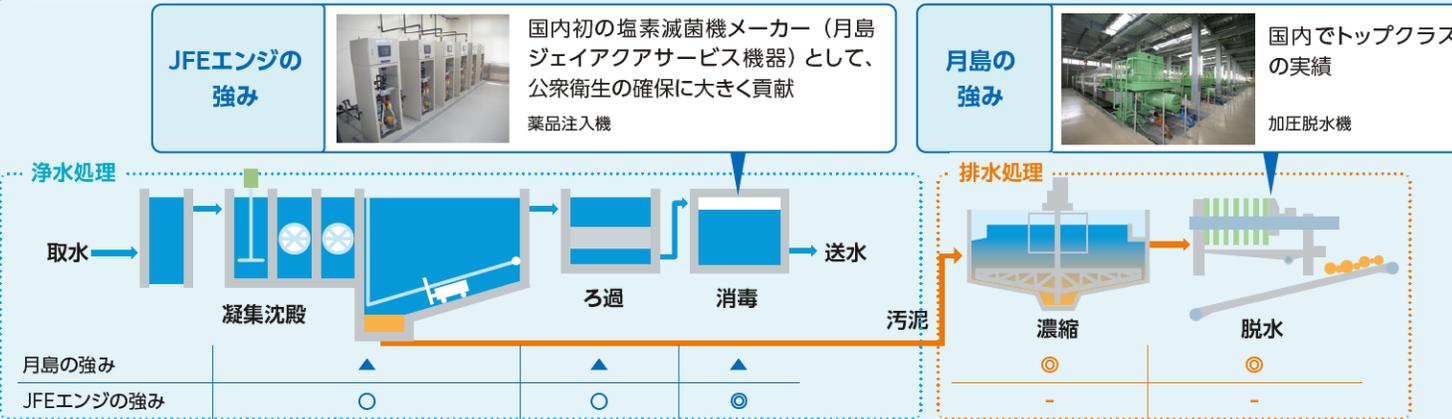


## JFEエンジニアリング(株)との上下水道における事業統合効果

補完

### 上水分野

両社の技術が補完されることにより、一気通貫で浄水場設備の更新対応が可能になります。



JFEエンジ：  
水をキレイにする「浄水処理」が得意



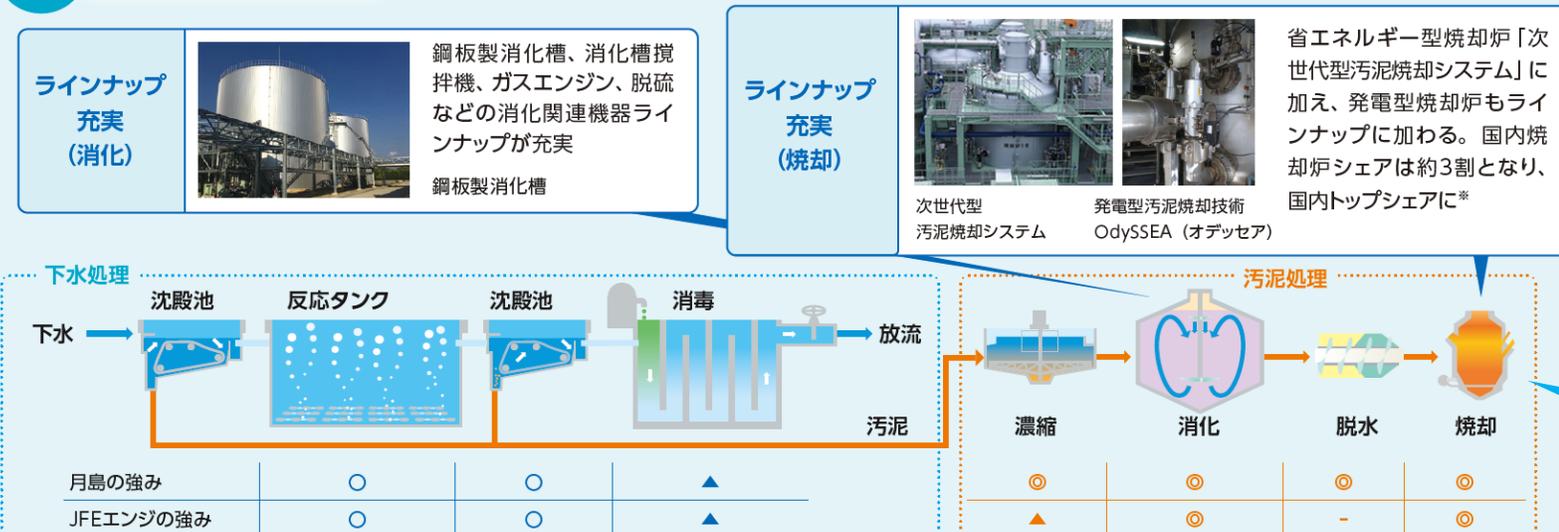
月島：  
水をキレイにした際に発生する  
「汚泥処理」が得意

両社の技術が補完され、一気通貫で  
浄水場の更新案件に対応可能

統合

### 下水分野

互いに強みを持つ汚泥処理技術が統合されることで、ラインナップが充実し提案力が強化されます。



月島、JFEエンジともに、  
下水をキレイにした際に発生する  
「汚泥処理」が得意

製品ラインナップが充実、  
提案力が強化され、シェアが拡大

汚泥焼却炉の国内シェアNo.1  
(約3割)

## ● 温室効果ガス削減 2社の下水汚泥焼却技術を融合

- 下水汚泥の焼却時には、CO<sub>2</sub>の約300倍の温室効果があるN<sub>2</sub>Oが発生  
⇒N<sub>2</sub>O削減がポイント
- 両社の焼却技術の長所を組み合わせた汚泥焼却炉を開発、営業活動開始
- 温室効果ガス排出量を約99%削減可能

### 月島の技術

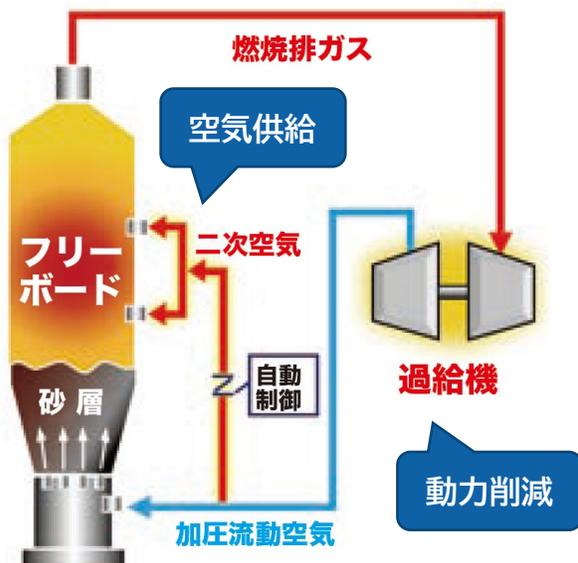
【次世代型汚泥焼却システム】  
動力削減(省エネルギー)



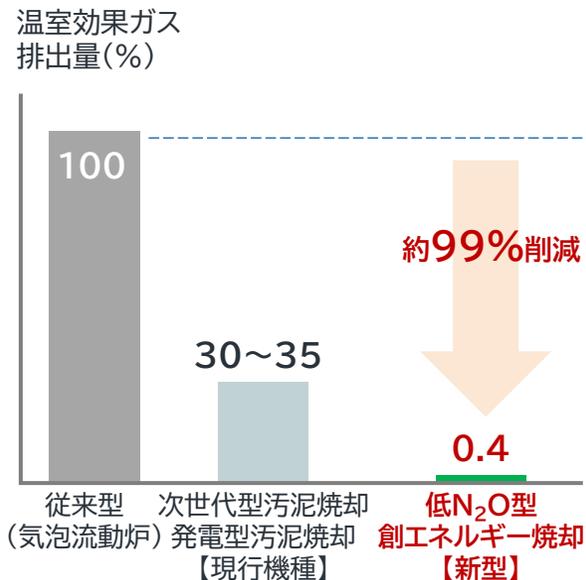
### JFEエンジの技術

【発電型汚泥焼却技術】  
空気供給に特徴、高効率発電

## 創エネルギー焼却炉の概要



## 温室効果ガス削減効果



※試算条件 脱水汚泥量(混合生汚泥):150t/日、含水率:72%

## ● 官民連携(PPP)事業への対応

### 【PPP案件対応】

- 浄水場、下水処理場、し尿処理場などの運転委託は、国内トップクラスのシェア
- 下水処理場で発生するバイオガスを活用した発電事業を積極的に展開 (国内トップシェア、受注27件)
- 設備の建設と長期の維持管理が一体となったPPP事業に36件参画

全国 約160カ所に展開



近年、増加かつ大型化するPPP案件に対し JFEエンジと一体化したチームで対応

### 【運転管理のDX化】

- 省人化ツールの導入加速、遠隔監視機能を充実させ、運転管理の効率化を推進

- 省人化ツールの導入加速
  - ・犬型ロボットによる自動巡回点検の検証
  - ・ドローンを活用した焼却炉内やアクセスの悪い高所の点検
  - ・スマートグラスによる遠隔作業支援
  - ・AIによる脱水機・焼却炉の一体制御
- 遠隔監視機能の充実
  - ・遠隔監視センターの設置、監視カメラの増強
  - ・AIによる脱水機・焼却炉の一体制御



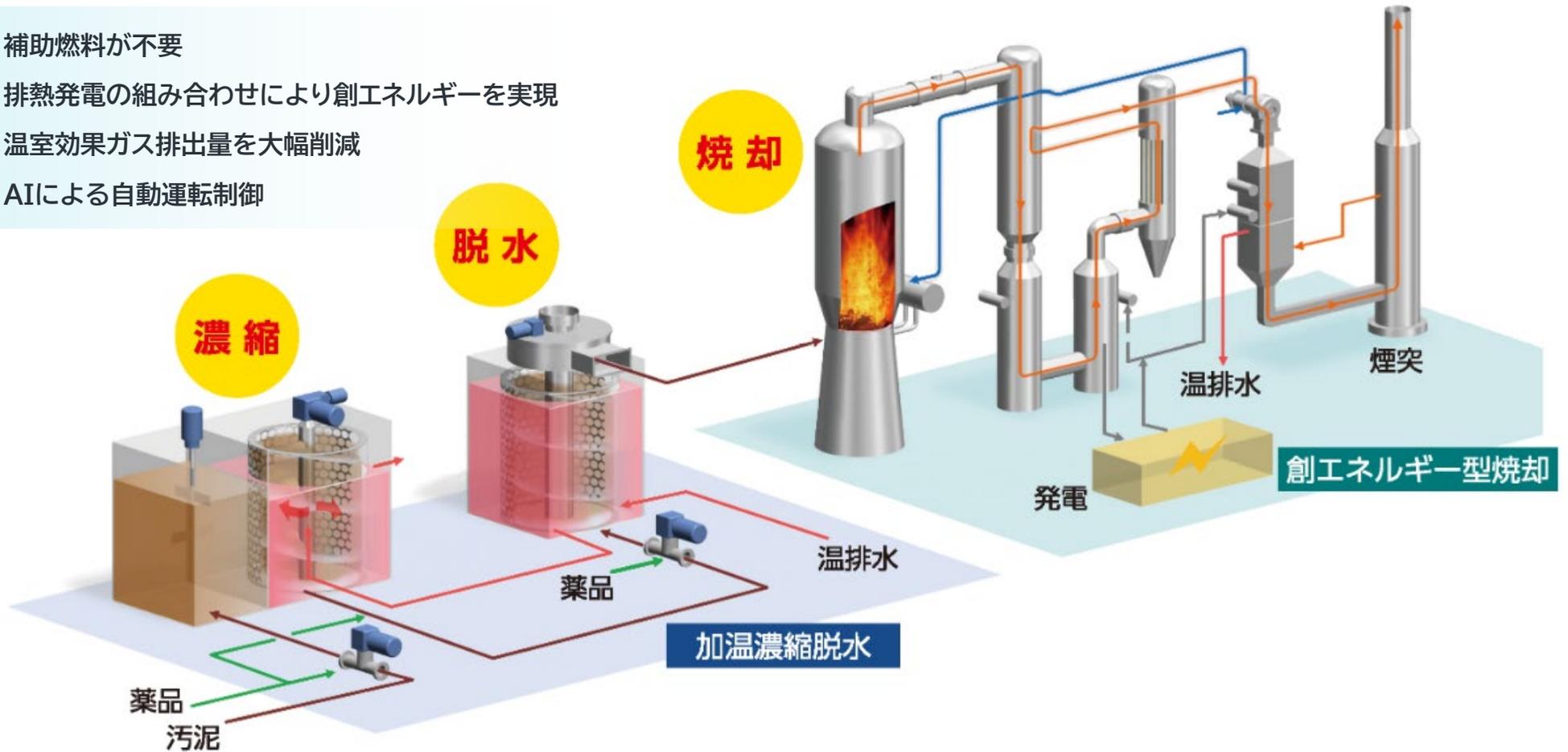
犬型点検用ロボット

## 創エネルギー型脱水焼却システム

省エネルギー性能に優れた過給式流動燃焼システムをさらに発展させた「創エネルギー型焼却システム」を開発  
脱炭素社会の実現に向け、エネルギー消費型の汚泥焼却システムを創エネルギー型に変貌させた画期的なシステム

### 特徴

- 補助燃料が不要
- 排熱発電の組み合わせにより創エネルギーを実現
- 温室効果ガス排出量を大幅削減
- AIによる自動運転制御



汚泥燃料化システム

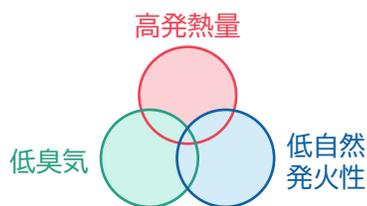
高い環境性能が評価され  
経済産業大臣賞を受賞

**経済産業大臣賞**  
(社)日本産業機械工業会  
第49回優秀環境装置表彰

低温炭化システム(中～大規模向け)  
下水汚泥から石炭代替燃料を製造するシステム

**特徴 1 低温炭化技術**

250～350℃の低温で炭化することで、  
従来の高温炭化から燃料価値を向上



**特徴 2 長期・安定事業**

下水汚泥は、公共下水から安定的に排出されるため長期の事業に  
活用できる安定したバイオマス資源



20年間の  
長期・安定事業

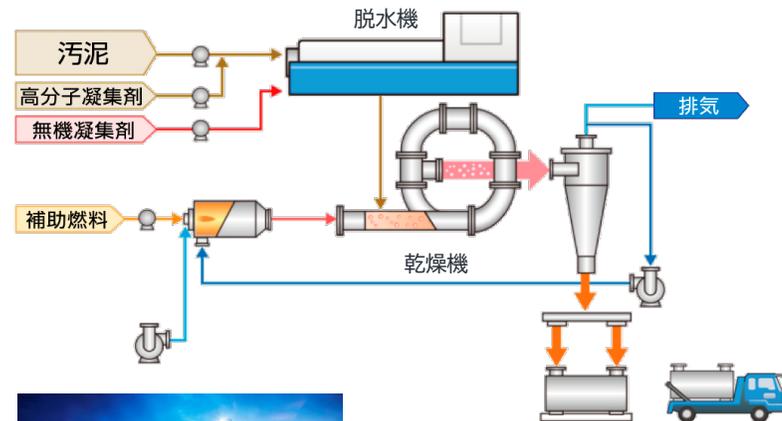


低温炭化システム

脱水乾燥システム(小～中規模向け)  
下水汚泥の多様な有効利用に対応した  
低コスト型の汚泥処理システム

**特徴 多様な有効利用用途に対応可能**

乾燥機の熱風温度を調整することで、任意に乾燥汚泥の含水率の調整が  
可能となり、燃料、肥料など多様な用途に対応可能

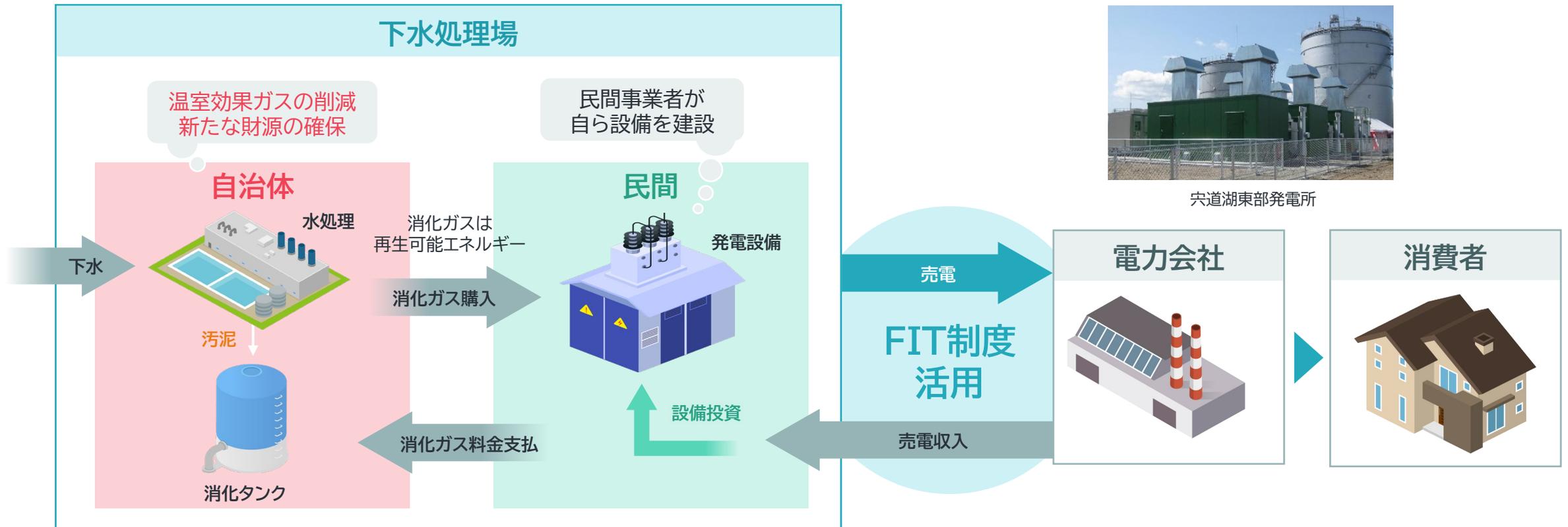


脱水乾燥システム



FITを活用した消化ガス発電事業(民設民営方式)

- 民間企業が自治体保有の下水処理場内に設備投資を行い、バイオガス発電・売電事業を展開
- 民設民営案件では、当社がトップシェア(27件)



穴道湖東部発電所

FIT:固定価格買取制度(Feed-in Tariff)とは、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保、地球汚染への対処などの一環として、主に再生可能エネルギーの普及を目的に行うもの

上下水道施設の  
運転監視・点検の課題

少子高齢化、熟練運転員の退職により、  
業務効率化・省力化および運転管理ノウハウの伝承が必要

## DXの推進による課題解決の取り組み

### 集中監視センター

複数の現場を同時に監視する  
集中監視センターの活用



### AIの活用

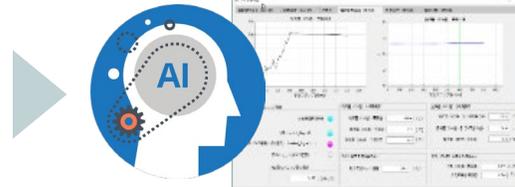
AIを活用した運転最適化

適用例

- 汚泥脱水機の運転最適化  
画像解析を活用した薬品注入率の最適化
- 焼却炉の安定運転  
温室効果ガスの最小化、排熱発電量の最大化



焼却炉



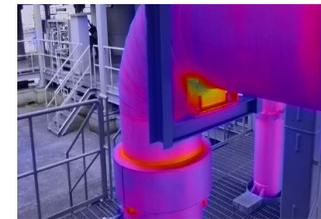
AIによる運転最適化

### ツールの活用

スマートグラスを活用した  
現場点検(現場作業の効率化)



ドローンを活用した映像解析



産業インフラ 月島機械、プライミクス、BOKELA、TSKエンジニアリングタイランド等で展開

化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、単体機器

プラント

化学・食品分野を中心に国内外で実績あり(海外は、アジアが中心)  
環境・エネルギー分野・・・廃ガス処理装置、リチウムイオン二次電池分野に展開

単体機器

乾燥機、ろ過機、攪拌機、遠心分離機など多種多様な機械を国内外に展開



海外大型プラント  
(マレーシア)



スチームチューブドライヤー  
(産業用大型乾燥機)



高速攪拌機  
(化粧品、医薬、  
電池材料、食品向け攪拌機)

環境 月島環境エンジニアリング、三進工業、サンエコサーマルにて展開

廃液や固形廃棄物の焼却処理設備

- 廃液燃焼・・・国内外に展開
- 固形廃棄物処理・・・国内最大級設備の実績あり
- 塩素、フッ素など、酸回収設備も手掛ける



廃液燃焼システム



固形廃棄物処理設備

環境分野向けのプラント、単体機器、工事

アンモニア処理

半導体や電池材料  
工場排水に含まれる  
アンモニアに対応



機器

廃酸回収装置、ミストセパ  
レータ、充填物など



充填物

工事

廃棄物焼却炉など  
プラント建設、補修工事



廃棄物焼却  
プラント工事

一般／産業廃棄物  
処理事業

- 廃棄物処理と廃熱を  
利用した発電事業
- 太陽光発電



廃棄物処理設備

## 産業インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 乾燥機** 産業用大型乾燥機 スチームチューブドライヤ(STD)  
 樹脂、化学品、電池などの幅広い分野で使用  
 ポリエステルの原料であるテレフタル酸プラントで世界的にシェアは高い  
**競合** 日系:三井E&S、海外:中国メーカー
- 製糖用プラント向け分離機** 国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機)  
 納入実績は、国内外で1,000基以上、高効率モーター採用で省エネルギーを実現  
**競合** BMA(独)、フィフス・カイル(仏)
- 攪拌機(プライミクス)** 高速攪拌機のパイオニアとして食品から医薬品、化粧品、電池等の  
 製造工程に欠かせない乳化、分散、混練用の攪拌機を提供  
**競合** 高速攪拌機専門メーカー(みづほ工業など)



スチームチューブドライヤ  
(乾燥機)



製糖用分離機



高速攪拌機

## 環境

- 廃液燃焼** 産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理  
 国内はトップシェア、世界でもトップクラスのシェア  
**競合** ボルカノ、ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)、ジーコ(米)など
- 固形廃棄物処理設備** 多様な廃棄物に対応が可能なキルンシステム  
 廃基盤からの有価物回収(マテリアルリサイクル)が可能  
**競合** 住友重機械工業、タクマ、荏原環境プラント など



廃液燃焼システム



キルンシステム  
(固形廃棄物処理設備)

## ● 脱炭素に貢献するモビリティ分野における微粒子製造技術の強化(月島機械(株))

- 月島機械の電池ビジネスは、正極材製造プロセスにおける粒子製造技術である「晶析」に注力
- 近年、電池の高機能化のため、微粒子化および高い真球度へのニーズがある。微粒子化した場合、晶析の後工程である「ろ過」「乾燥」「粉碎」における要求事項も高まるため、**新技術をラインナップ**。
- 拡販およびサンプル受託製造を推進。25.3期に「ろ過・乾燥・粉碎の新プロセス」での初号機受注。さらに電池分野以外への展開も進める

### 電池製造プロセス(正極材)

晶析 ⇒ ろ過 ⇒ 乾燥 ⇒ 粉碎

従来機種	渦流式微粒子連続晶析装置	水平ベルトフィルタ	インクライドディスクドライヤ	(なし)
				

微粒子対応機種	超渦流式微粒子連続晶析装置	BoCross®フィルタ	微粒子用改良型インクライドディスクドライヤ	サイクロンミル
				
	現状の数~10数μmに対し、さらに微細化した1μmレベルの微粒子が製造可能	従来はろ過が困難であった微粒子にも適用可能	シール部からの微粒子漏れ対策を強化した改良型乾燥機	独自の高速気流発生機構により粒子を微粉碎

## ● 医薬、化粧品分野における高速攪拌機の拡販強化(プライミクス(株))

- 高速攪拌機メーカー・プライミクスは、化粧品、医薬、電池、食品分野の受注が好調
- 今後の成長が期待できる**医薬、化粧品分野の拡販を強化**
- 東京における顧客立合テストをR&Dセンターに集約。グループ内での顧客基盤の連携・拡大を図る



分散、混練機  
(コンビミックス®)

## ● 半導体分野における排水処理設備の拡販強化(月島環境エンジニアリング(株))

- 固形廃棄物や廃液・廃ガスの焼却技術を得意とする月島環境エンジニアリングは、アンモニアの回収、分解技術も保有
- 半導体製造工場では、アンモニアを含む薬液でウェハを洗浄するため、アンモニアを含有する排水が発生
- **アンモニア処理設備に関する引合に積極的に対応、拡販を強化する**
- 一方、燃料としてのアンモニア利用は温室効果ガス削減に向けた選択枝の一つ。月島環境エンジニアリングはアンモニアの燃焼技術も保有



アンモニア処理装置



アンモニア燃焼用テスト機

最近、全固体電池に関する引き合いが増加

当社グループのリチウムイオン電池製造プロセスの取組

…電池製造プロセスには、事業会社の月島機械とプライミクスが取り組んでいる

リチウムイオン電池製造プロセス(例)

プライミクスの技術領域

正極材



月島機械の技術領域

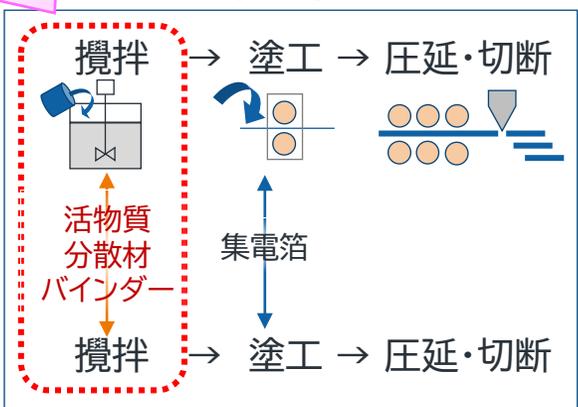
負極材

天然黒鉛などを精製・加工

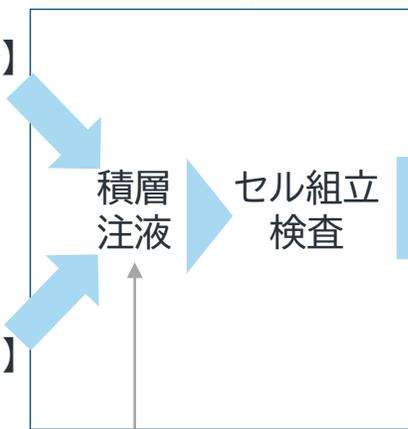
→【負極材】

電解液・セパレータ

前工程



後工程



モジュール完成

●月島機械の取組

- 電池性能を左右する重要な物質である正極材を製造する機器(特に、**反応晶析**)に注力  
 正極材: プラスの電極の役目を担う物質  
 反応晶析 : 各種原料を反応させて結晶の粒子を製造
- 現行の微粒子製造晶析装置の実績は国内外で100台以上
- さらなる差別化を図るべく、粒子をさらに細かくできる『**超微粒子晶析装置**』を開発、初号機受注を目指す



超微粒子晶析装置  
CRYSTALLEX® Type DD

●プライミクスの取組

- 1990年代にリチウムイオン二次電池分野に参入
- 電極の材料を高粘度スラリー(泥状の液体)に均一に分散させる工程で、同社の攪拌機を適用
- 強力な攪拌力を持つ『**高速攪拌機**(フィルミックス®)』は、従来の攪拌機では実現できなかった粒子の微細化・均一化が可能
- 直近では、全固体電池など次世代電池向けの取り組みも加速



高速攪拌機  
(フィルミックス®)

得意とする「熱技術」を軸とした環境技術、ソリューションの提供

月島環境エンジニアリング

固形物処理

液体処理

廃ガス処理



## 水環境事業(月島JFEアクアソリューション(株)ほか)

- 過給式流動燃焼システム 3件受注

- ①東京都 葛西水再生センター向け  
(受注金額 約65億円)

- ②金沢市 城北水質管理センター向け  
(受注金額 非公開)

- ③横浜市 南部汚泥資源化資源化センター向け  
(受注金額 約100億円)



過給式流動燃焼システム(参考)

- 事業開始

- ✓ いわき市下水汚泥等利活用事業(PFI)

下水汚泥消化槽、消化ガス発電、固形燃料化



設備全景

- ✓ 小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業(PFI)

下水汚泥濃縮機、汚泥消化、消化ガス発電、固形燃料化

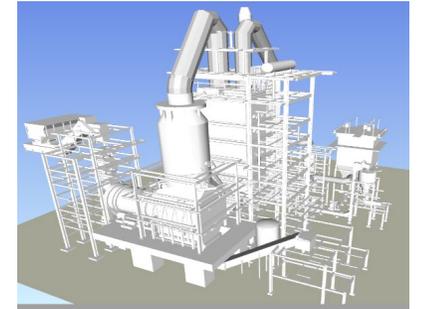


設備外観

## 産業事業

- プラント(受注)

- 静和エンバイロメント株式会社向け焼却炉受注  
[キルンストーカー炉]  
(月島環境エンジニアリング(株))



キルンストーカー炉(3Dモデル)

- 単体機器(受注)

- 乾燥機・・・複数の海外化学会社向け乾燥機  
(月島機械(株))

- ろ過機・・・海外化学会社向けろ過機  
(BOKELA)



ろ過機(BOKELA)

- 完工案件

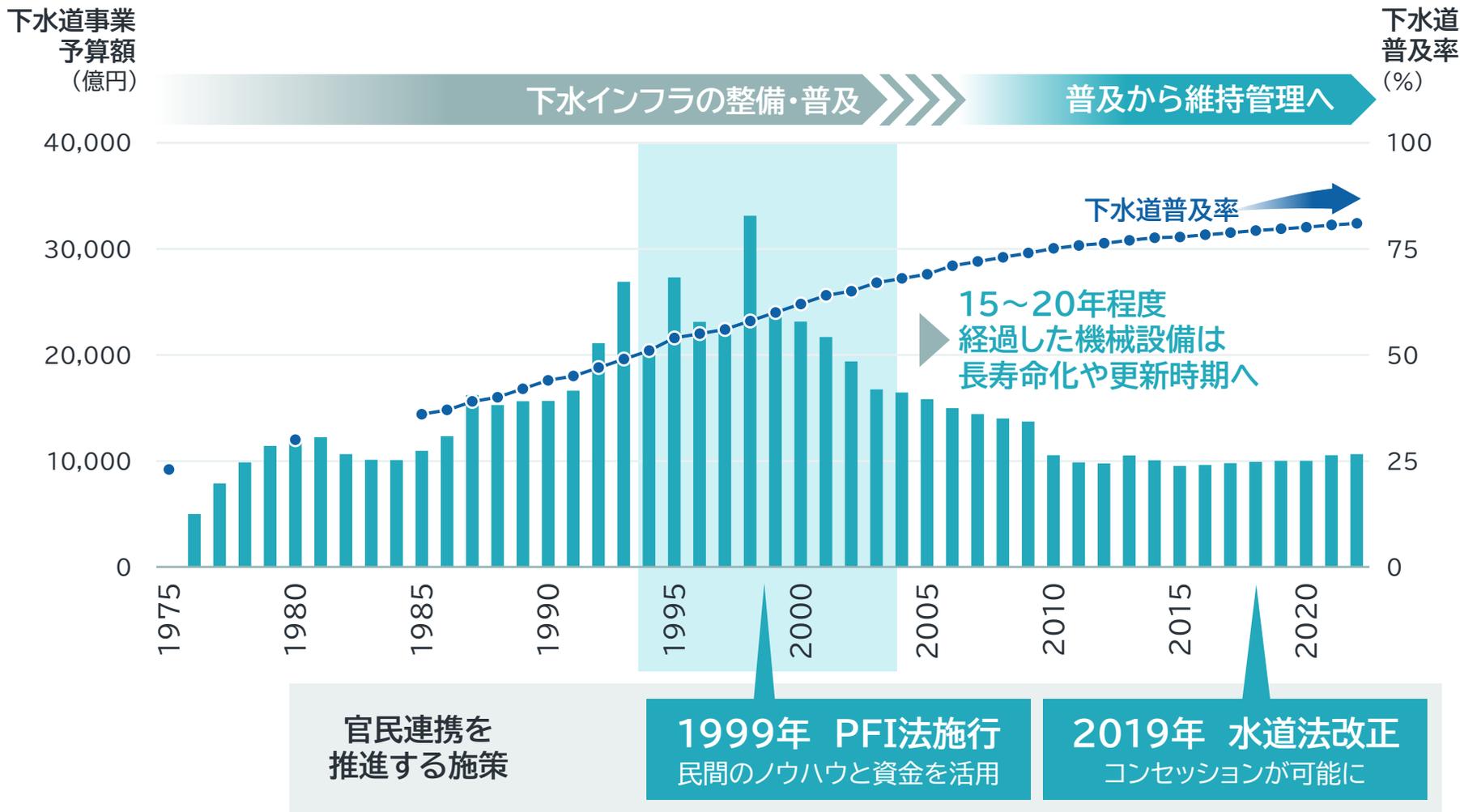
- 日系化粧品会社タイ工場向け真空乳化機  
(TSKエンジニアリングタイランド、プライミクス(株))



真空乳化機設備(プライミクス)

## 下水道事業予算額と下水道普及率の推移

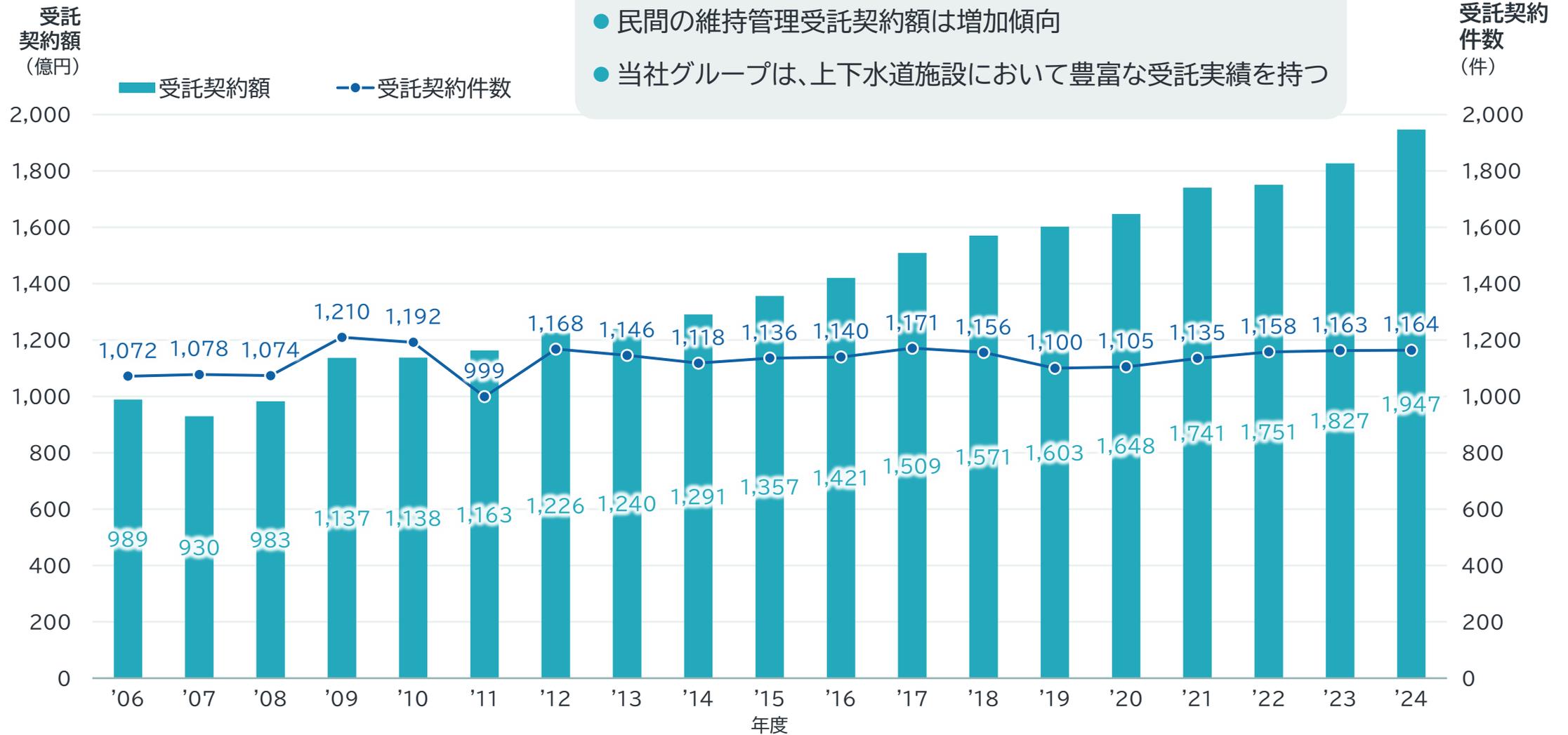
(出典:国土交通省資料)



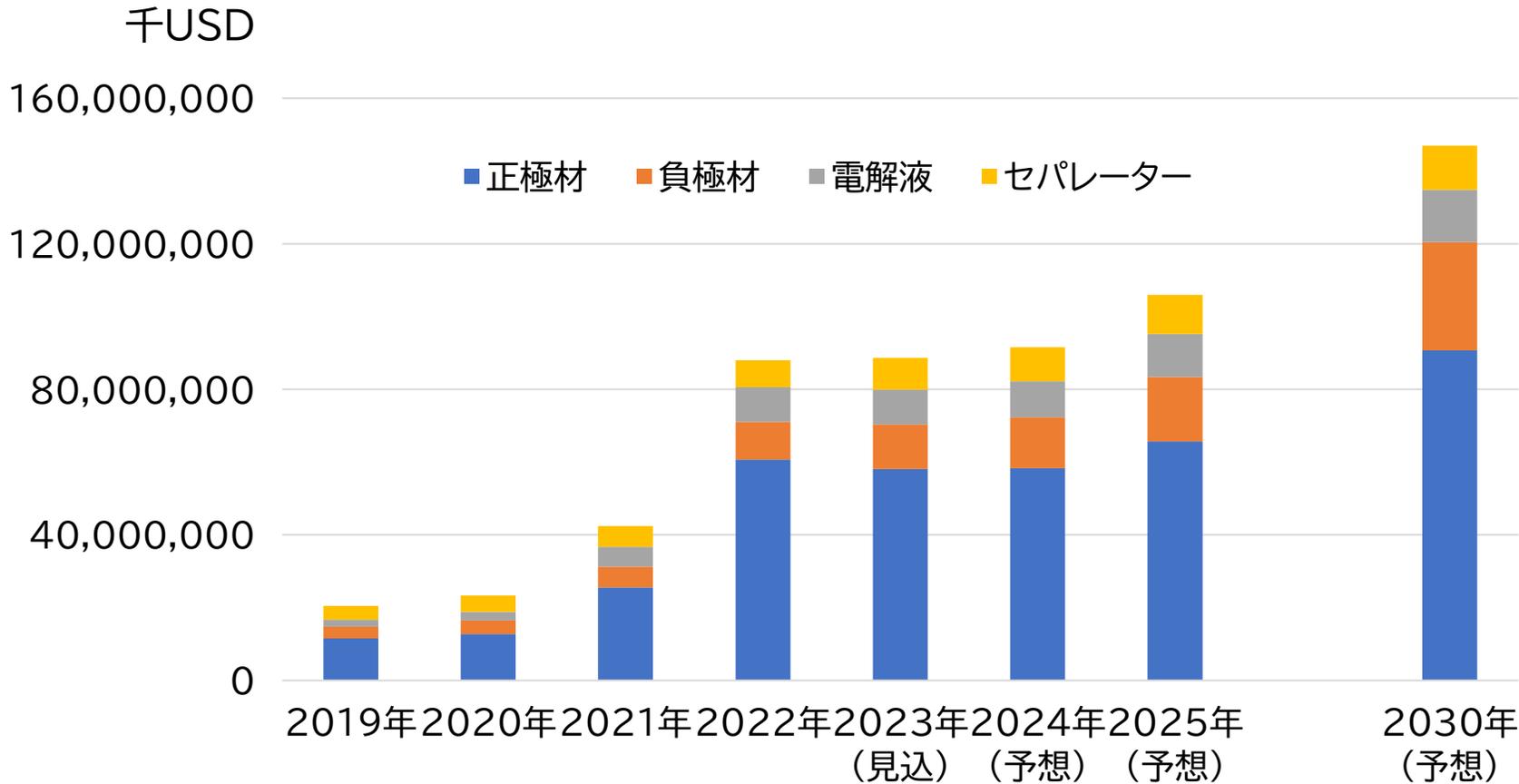
- 機械設備の耐用年数は15~20年程度補修などの長寿命化により使用年数は延びているものの、1990年代後半~2000年代前半に建設した設備の更新時期を迎えている
- 下水道事業予算額は徐々に回復傾向
- 足元の設備更新需要のニーズは強く、事業環境は好調

下水道事業 維持管理受託契約額と件数の推移

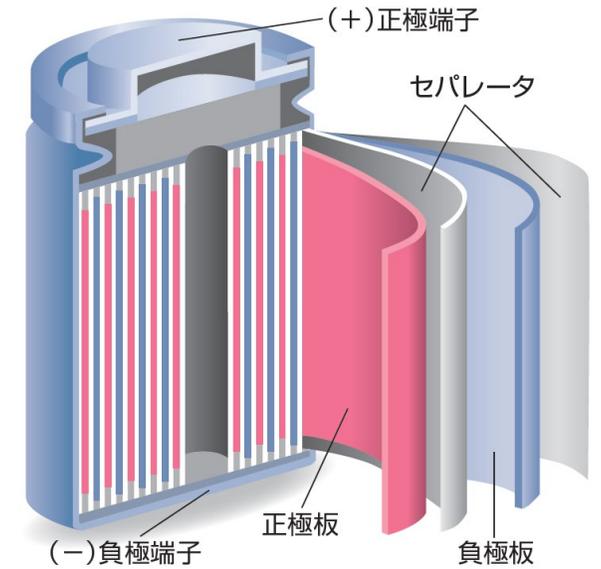
(出典:日本下水道処理施設管理業協会資料)



車載用リチウムイオン電池の世界市場



リチウムイオン電池(LiB)主要四部材 世界市場規模推移と予測



- 電気自動車の市場は成長が期待されているが、足元では補助金削減等の影響により踊り場となり、調整期がきている
- 当社グループの電池ビジネスの顧客からは、全固体電池などの次世代型電池の引き合いが増えている
- このような状況から、中長期的に電池ビジネスの市場は製造技術を進化させながら伸びていくと予想

出典: 矢野経済研究所「2023-2024年版 リチウムイオン電池部材市場の現状と将来展望 ~主要四部材編~」(2024年03月14日)

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報室  
〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号  
TEL: (03)5560-6503 FAX: (03)5560-6501  
URL: <https://www.tsk-g.co.jp>